

平成23年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書
岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 1 0 2 号

平成 2 4 年 1 1 月 1 2 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員 高 橋 戒 隆

岡山県監査委員 波 多 洋 治

岡山県監査委員 與 田 統 充

岡山県監査委員 佐 藤 由 美 子

**平成 2 3 年度「岡山県歳入歳出決算並びに
岡山県基金運用状況」の審査について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 4 年 8 月 2 1 日審査に付された平成 2 3 年度岡山県歳入歳出決算並びに平成 2 3 年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。

目 次

平成23年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の実施方針	-----	1
第3	審査の結果と意見	-----	2
1	審査の結果	-----	2
2	審査意見	-----	2
	(1) 総括	-----	2
	(2) 個別事項	-----	3
第4	決算の概要	-----	5
1	総括	-----	5
	(1) 決算の状況	-----	5
	(2) 実質収支の状況	-----	6
	(3) 財政指標等(普通会計)	-----	7
	(4) 性質別比較(普通会計)	-----	13
2	会計別決算の状況	-----	15
	(1) 一般会計	-----	15
	(2) 特別会計	-----	40
第5	財産管理の状況	-----	60

[付 表]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	65
付表2	歳入歳出決算額/款別対前年度比較表	-----	69
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	72
付表4	収入未済額表	-----	74
付表5	不用額表	-----	76

平成23年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	79
第2	審査の実施方針	-----	79
第3	審査の結果と意見	-----	79
1	審査の結果	-----	79
2	審査意見	-----	79
第4	基金運用の状況	-----	80
1	岡山県土地開発基金	-----	80
2	岡山県工業技術振興基金	-----	81
3	岡山県福祉基金	-----	81
4	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	82
5	岡山県工業団地開発関連事業基金	-----	83

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成23年度岡山県一般会計
- 2 平成23年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計
 - (3) 岡山県就農支援資金貸付金特別会計
 - (4) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (5) 岡山県造林事業等特別会計
 - (6) 岡山県農林水産総合センター農業研究所実験農場特別会計
 - (7) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (8) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (9) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (10) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (11) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (12) 岡山県後樂園特別会計
 - (13) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (14) 岡山県流域下水道事業特別会計
 - (15) 岡山県立高等学校実習経営特別会計
 - (16) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (17) 岡山県用品調達特別会計
 - (18) 岡山県公債管理特別会計

第2 審査の実施方針

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に行なった監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

2 審査意見

(1) 総括

平成23年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,779億5,093万2,698円、歳出が6,688億135万8,367円で、歳入歳出差引額は91億4,957万4,331円であり、翌年度に繰り越すべき財源76億9,657万9,000円を差し引いた実質収支額は14億5,299万5,331円の黒字となっている。

また、平成23年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が2,646億7,903万7,411円、歳出が2,562億6,010万3,504円で、歳入歳出差引額は84億1,893万3,907円であり、翌年度に繰り越すべき財源9,178万円を差し引いた実質収支額は83億2,715万3,907円の黒字となっている。

財政指標を見ると、実質公債費比率は14.8%から14.6%に改善したが、財政力指数は0.51404から0.47999に低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.4%から92.0%に悪化している。

本県では、平成20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、職員定数の削減をはじめ、事務事業の見直しや管理・運営費の節減など歳出の削減とともに、県税収入率の向上などの歳入確保に取り組んでいる。こうした中、平成23年度においては、地方交付税や地方譲与税の増加等もあり、特定目的基金からの繰替運用の全額解消、財政調整基金へ約77億円の積立を行うなど取組の効果が表れてきている。

しかしながら、給与所得水準の低下等による個人県民税の減収などにより、自主財源の柱である県税収入は、昨年度からさらに減少している。また、県独自の給与カットなどの臨時的歳入対策に依存した状況には変わりはなく、企業局からの借入

金の一部を返済したものの、79億円の借入残高があるなど県財政は、依然として厳しい状況にある。

今後とも、徹底した事務事業の見直しによる事務合理化・経費節減と県税等の収入確保を図るなど行財政構造改革を着実に進め、臨時的歳入対策から脱却し、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に努められたい。

なお、平成23年度予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(2) 個別事項

① 収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は59億49万7,405円で、前年度に比べ6億1,996万3,013円減少し、調定額に対する収入未済額の比率も、0.29ポイント減少して2.98%になっている。また、収入率は96.65%で、前年度より0.27ポイント上昇している。

これは主として、個人事業税、自動車税等の収入率が上昇したことによるものである。

本県では、「岡山県行財政構造改革大綱2008」における目標「収入率を全国トップクラスの98.0%以上とする。」を達成するため、市町村と連携し、滞納整理を促進するなど収入未済の解消に取り組んでいるところであり、さらに一層市町村との連携を密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に努められたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では18億3,206万6,170円で、前年度に比べ6億2,179万439円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.37%で、前年度に比べ0.12ポイント減少している。

また、特別会計では9億6,133万998円で、前年度に比べ5,048万8,829円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.36%で、前年度に比べ0.01ポイント増加している。

一般会計において収入未済額が大幅に減少しているが、これは、前年度の収入未済額に計上されていた(社)岡山県畜産公社に対する貸付金や産業廃棄物行政代執行費用を不納欠損処理したことによるものである。

本県では、県税以外の未収金の縮減を図るため、債権管理の徹底や、収入未

済の実態に応じた法的措置の検討など、全庁をあげた債権回収に取り組んでいるところである。引き続き、こうした取組を強化するとともに、個々の実情に応じた措置を適切に講じ、歳入の確保に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は288億5,493万8,000円であり、前年度に比べ8億393万1,000円（2.87%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は4.09%で、前年度に比べ0.20ポイント増加している。

特別会計の翌年度への繰越額は3億6,258万円であり、前年度に比べ1億1,002万1,000円（43.56%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は0.14%で、前年度に比べ0.05ポイント増加している。

事故繰越しは、一般会計の2,033万7,000円であり、前年度に比べ2億3,101万3,000円（91.91%）減少している。

繰越理由の主なものは、地元関係者等との調整の難航によるものや国の補正予算に伴うものなどである。

今後、事業効果を早期に発揮するよう、計画的かつ効率的な事業執行を行い、繰越額の一層の縮減に努められたい。

③ 財務事務の適正かつ効率的な執行について

定期監査において、契約事務、収入及び支出に関する事務など財務事務の執行に当たって、一部に事務処理の誤りが見受けられた。

本県では、職員研修等の実施や内部チェック機能の強化を図るなど、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実し、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成23年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	円 705,113,068,000	円 677,950,932,698	円 668,801,358,367	円 9,149,574,331
特 別 会 計	257,614,576,000	264,679,037,411	256,260,103,504	8,418,933,907
合 計	962,727,644,000	942,629,970,109	925,061,461,871	17,568,508,238

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額9,627億2,764万4,000円に対して、歳入決算額9,426億2,997万109円、歳出決算額9,250億6,146万1,871円であり、歳入歳出差引額は175億6,850万8,238円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成23年度	平成22年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成23年度	平成22年度
一 般 会 計	歳 入	円 677,950,932,698	円 693,380,795,819	円 Δ15,429,863,121	% Δ2.23	% Δ3.67
	歳 出	668,801,358,367	686,373,359,985	Δ17,572,001,618	Δ2.56	Δ4.15
	歳入歳出差引額	9,149,574,331	7,007,435,834	2,142,138,497	30.57	88.10
特 別 会 計	歳 入	264,679,037,411	287,262,427,924	Δ22,583,390,513	Δ7.86	Δ7.01
	歳 出	256,260,103,504	277,946,008,118	Δ21,685,904,614	Δ7.80	Δ7.65
	歳入歳出差引額	8,418,933,907	9,316,419,806	Δ897,485,899	Δ9.63	17.19
合 計	歳 入	942,629,970,109	980,643,223,743	Δ38,013,253,634	Δ3.88	Δ4.68
	歳 出	925,061,461,871	964,319,368,103	Δ39,257,906,232	Δ4.07	Δ5.19
	歳入歳出差引額	17,568,508,238	16,323,855,640	1,244,652,598	7.62	39.81

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入において380億1,325万3,634円（3.88%）減少、歳出において392億5,790万6,232円（4.07%）減少している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ12億4,465万2,598円（7.62%）増加している。

(2) 実質収支の状況

平成23年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成23年度			平成22年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	677,950,932,698	264,679,037,411	942,629,970,109	980,643,223,743	96.12
2 歳出総額	668,801,358,367	256,260,103,504	925,061,461,871	964,319,368,103	95.93
3 歳入歳出差引額	9,149,574,331	8,418,933,907	17,568,508,238	16,323,855,640	107.62
4 翌年度へ繰り越すべき財源	7,696,579,000	91,780,000	7,788,359,000	6,736,624,000	115.61
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	7,676,242,000	91,780,000	7,768,022,000	6,504,204,000	119.43
(3) 事故繰越し繰越額	20,337,000	-	20,337,000	232,420,000	8.75
5 実質収支額	1,452,995,331	8,327,153,907	9,780,149,238	9,587,231,640	102.01
6 前年度実質収支額	372,370,834	9,214,860,806	9,587,231,640	8,192,265,521	117.03
7 単年度収支額	1,080,624,497	△887,706,899	192,917,598	1,394,966,119	13.83

歳入歳出差引額は、一般会計91億4,957万4,331円、特別会計84億1,893万3,907円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計14億5,299万5,331円、特別会計83億2,715万3,907円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計10億8,062万4,497円の黒字、特別会計8億8,770万6,899円の赤字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政力指数	0.53516	0.57053	0.54799	0.51404	0.47999
全国平均	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523
経常収支比率	99.5%	97.9%	95.7%	89.4%	92.0%
全国平均	94.7%	93.9%	95.9%	91.9%	94.9%
実質公債費比率	16.1%	14.8%	14.9%	14.8%	14.6%
全国平均	13.5%	12.8%	13.0%	13.5%	13.9%
自主財源比率	54.9%	52.9%	44.1%	44.6%	46.1%

(注) 平成23年度の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

○ 県債残高等

(単位：千円)

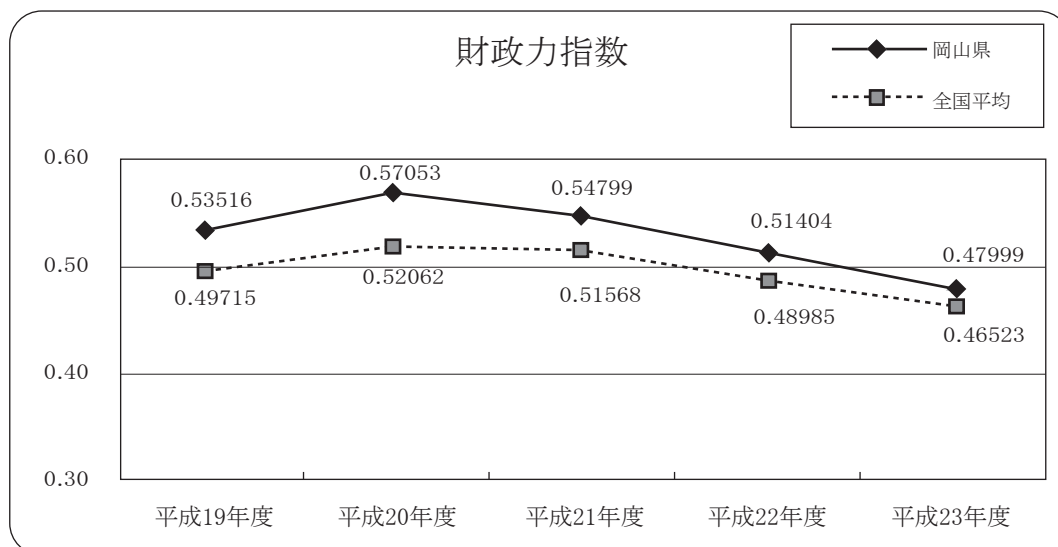
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
県 債 残 高	1,231,168,225	1,244,427,180	1,276,975,886	1,316,901,848	1,336,641,907
特定目的基金現在高	67,981,713	78,817,064	120,710,988	115,718,180	101,816,040
うち財政調整基金	1,000,190	2,000,870	3,007,876	8,380,887	16,075,683
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	62,463,101	49,838,675	48,071,283	45,757,872	57,172,826

(注) 1. 基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額。(各年度5月31日現在)

2. 県債残高は、後年度の償還等債務免除影響額を含まない。

① 財政力指数

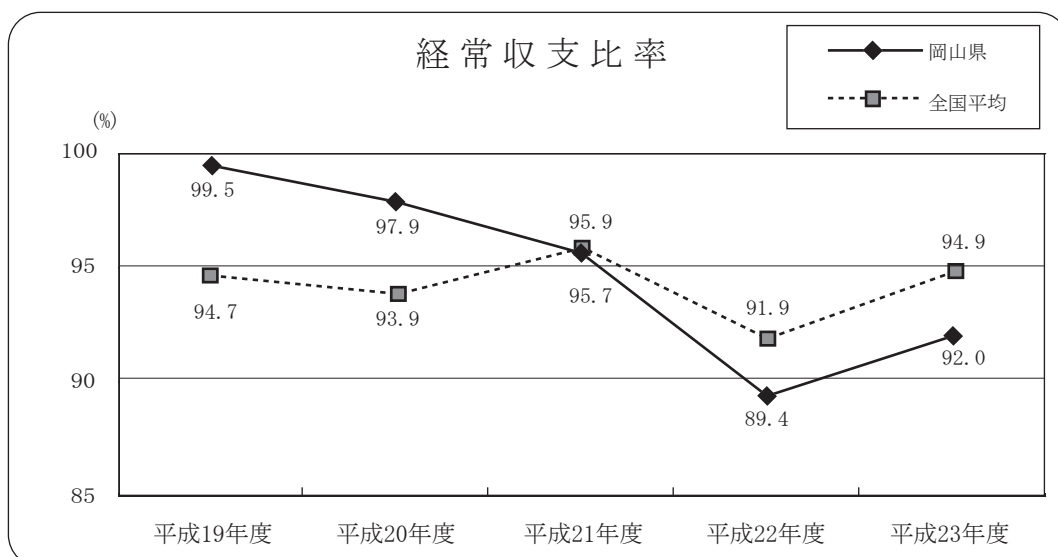
0.47999で、前年度に比べ0.03405ポイント低下した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成23年度分は総務省の速報値。

② 経常収支比率

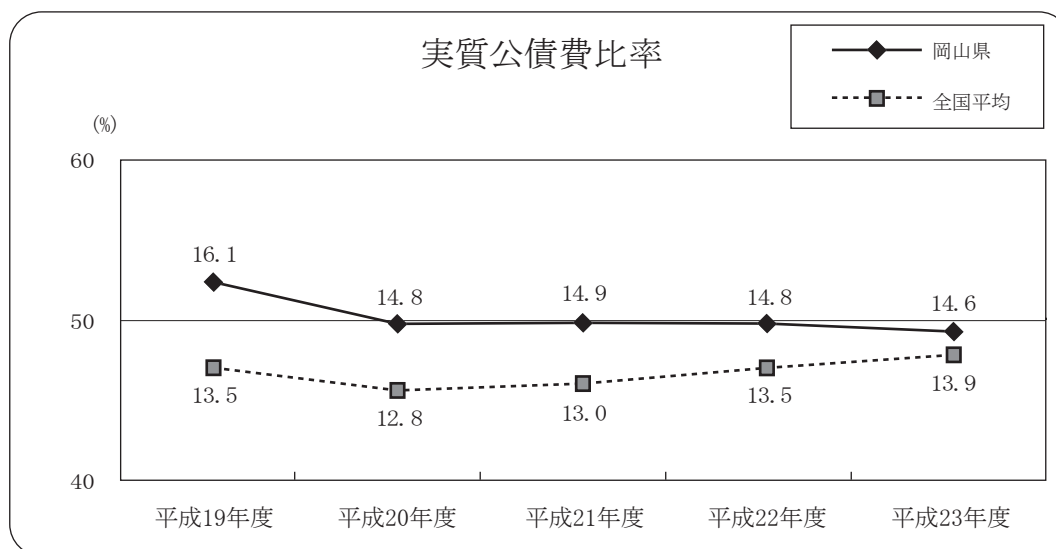
92.0%で、前年度に比べ2.6ポイント悪化した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成23年度分は総務省の速報値。

③ 実質公債費比率

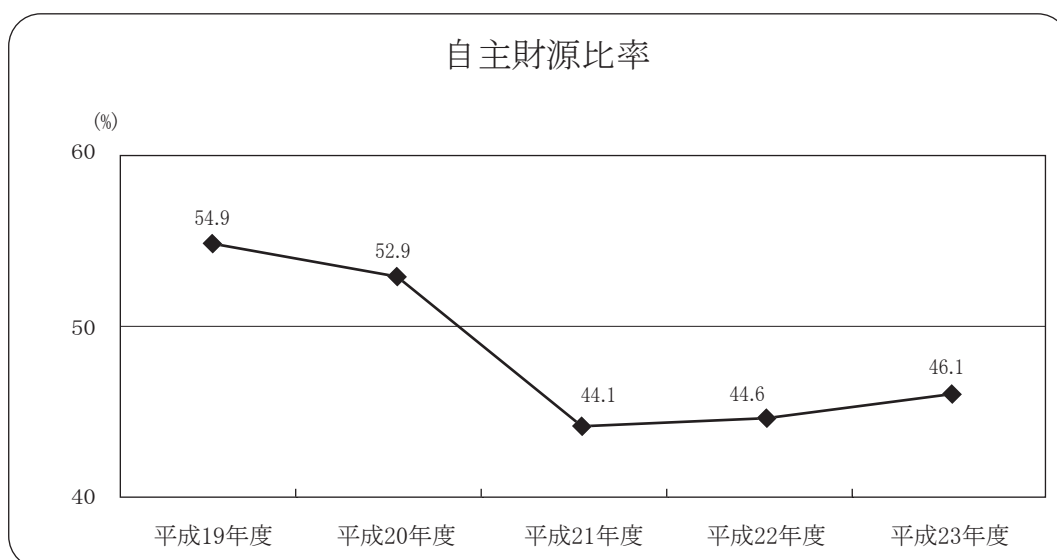
14.6%で、前年度に比べ0.2ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成23年度分は総務省の速報値。

④ 自主財源比率

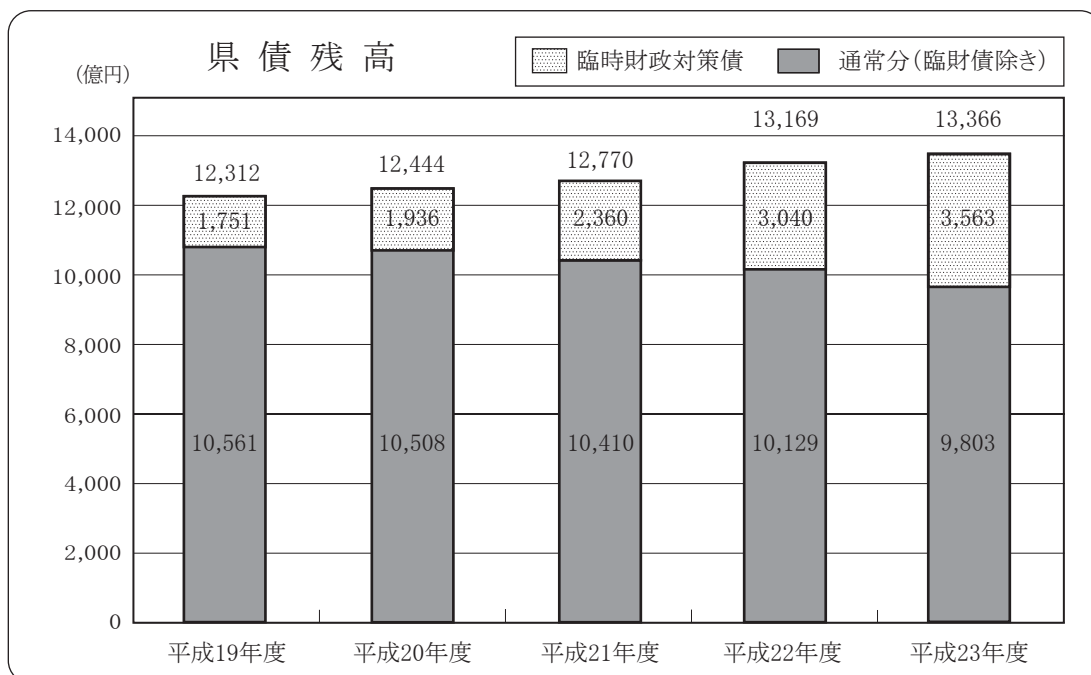
46.1%で、前年度に比べ1.5ポイント改善した。



⑤ 県債残高

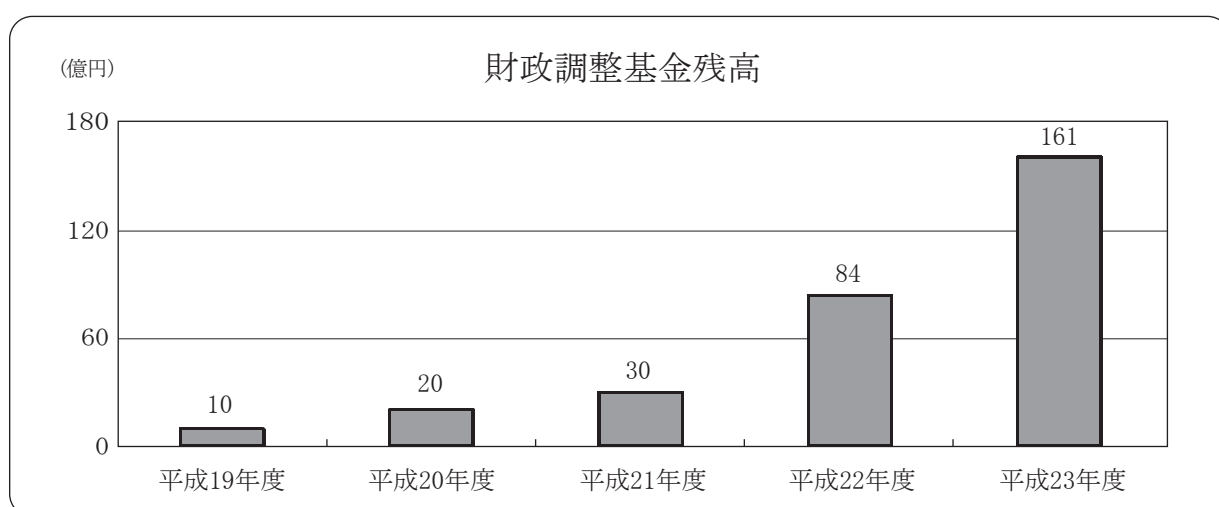
平成23年度の借入額は1,029億4,881万千円で、主に、臨時財政対策債の減により、前年度に比べ193億9,248万9千円（15.85%）減少した。

また、県債残高は1兆3,366億4,190万円7千円で、前年度に比べ197億4,005万9千円（1.50%）増加した。なお、県民1人当たりの県債残高は69万1,992円である。



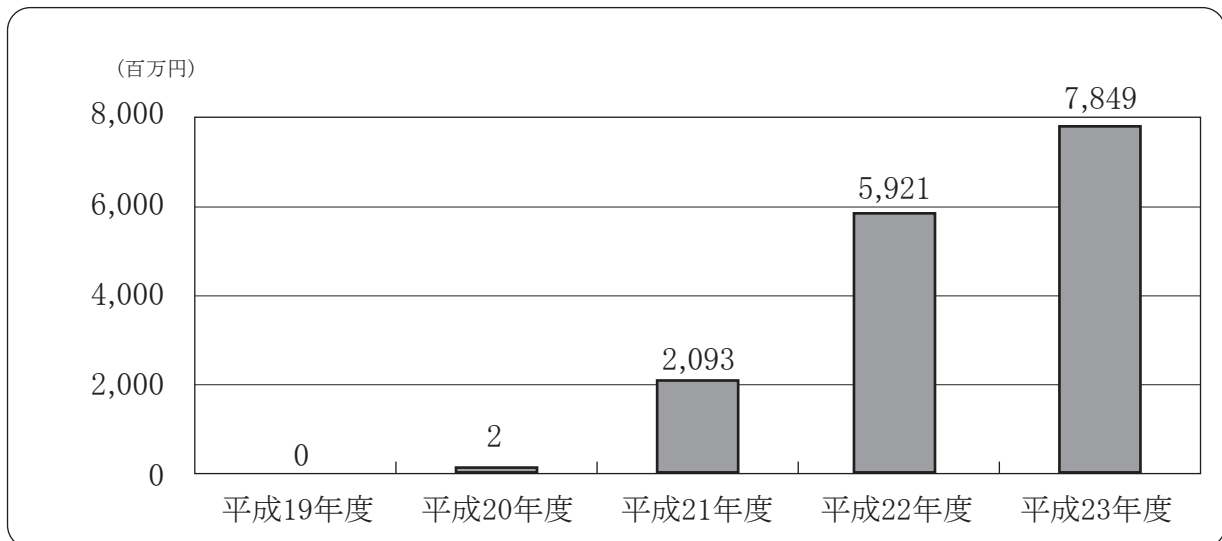
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は160億7,568万3千円で、前年度に比べ76億9,479万6千円増加した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高は78億4,927万3千円で、前年度に比べ19億2,810万8千円増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成24年度以降に支出を予定している金額は571億7,282万6千円で、前年度に比べ114億1,495万4千円増加した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成23年度 支 出 額	平成24年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	95,511,106	5,043,043	33,696,740
債務保証又は損失補償に係るもの	5,093,732,956	314,360	-
そ の 他	47,652,379	2,913,063	23,476,086
合 計	5,236,896,441	8,270,466	57,172,826

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

平成18年度から用いられることとなった起債管理の指標。

使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

(4) 性質別比較（普通会計）

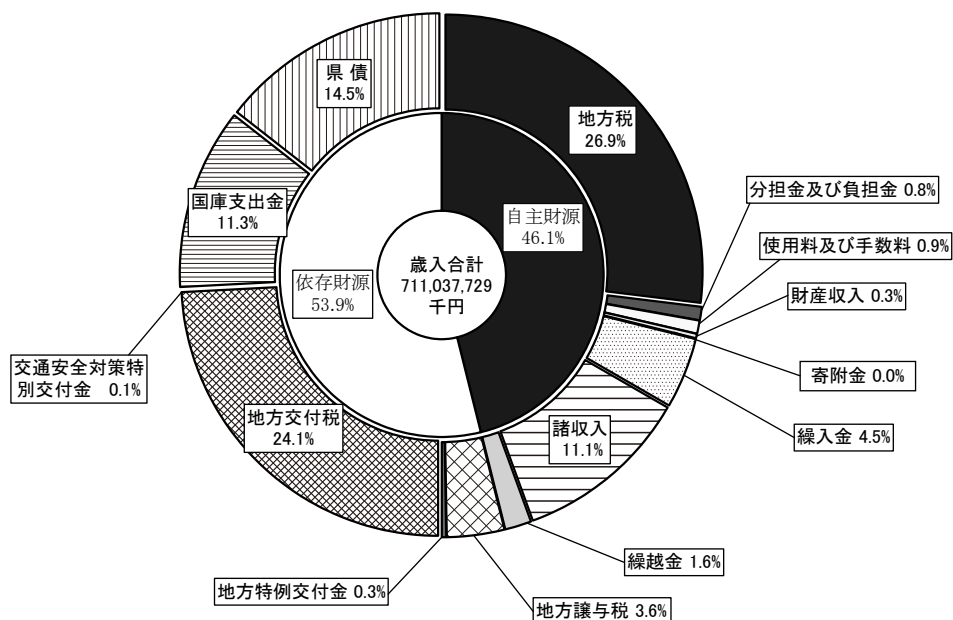
① 歳入決算額の性質別比較

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	327,539,827	46.1	324,754,452	44.6	0.9
地 方 税	191,108,408	26.9	192,771,916	26.5	△ 0.9
分担金及び負担金	5,473,399	0.8	5,223,053	0.7	4.8
使用料及び手数料	6,538,317	0.9	6,538,880	0.9	0.0
財 産 収 入	2,318,805	0.3	1,838,615	0.2	26.1
寄 附 金	44,178	0.0	65,254	0.0	△ 32.3
繰 入 金	31,717,434	4.5	29,042,950	4.0	9.2
諸 収 入	78,817,067	11.1	81,425,325	11.2	△ 3.2
繰 越 金	11,522,219	1.6	7,848,459	1.1	46.8
依 存 財 源	383,497,902	53.9	403,756,851	55.4	△ 5.0
地 方 譲 与 税	25,978,864	3.6	24,544,752	3.4	5.8
地 方 特 例 交 付 金	1,892,781	0.3	2,391,594	0.3	△ 20.9
地 方 交 付 税	171,397,464	24.1	165,429,544	22.7	3.6
交通安全対策特別交付金	658,857	0.1	677,672	0.1	△ 2.8
国 庫 支 出 金	80,621,125	11.3	88,371,989	12.1	△ 8.8
県 債	102,948,811	14.5	122,341,300	16.8	△ 15.9
歳 入 合 計	711,037,729	100.0	728,511,303	100.0	△ 2.4

歳入総額に占める性質別の構成比は、自主財源が46.1%で前年度に比べ1.5ポイント上昇し、依存財源が53.9%で1.5ポイント低下している。

歳入決算額の状況

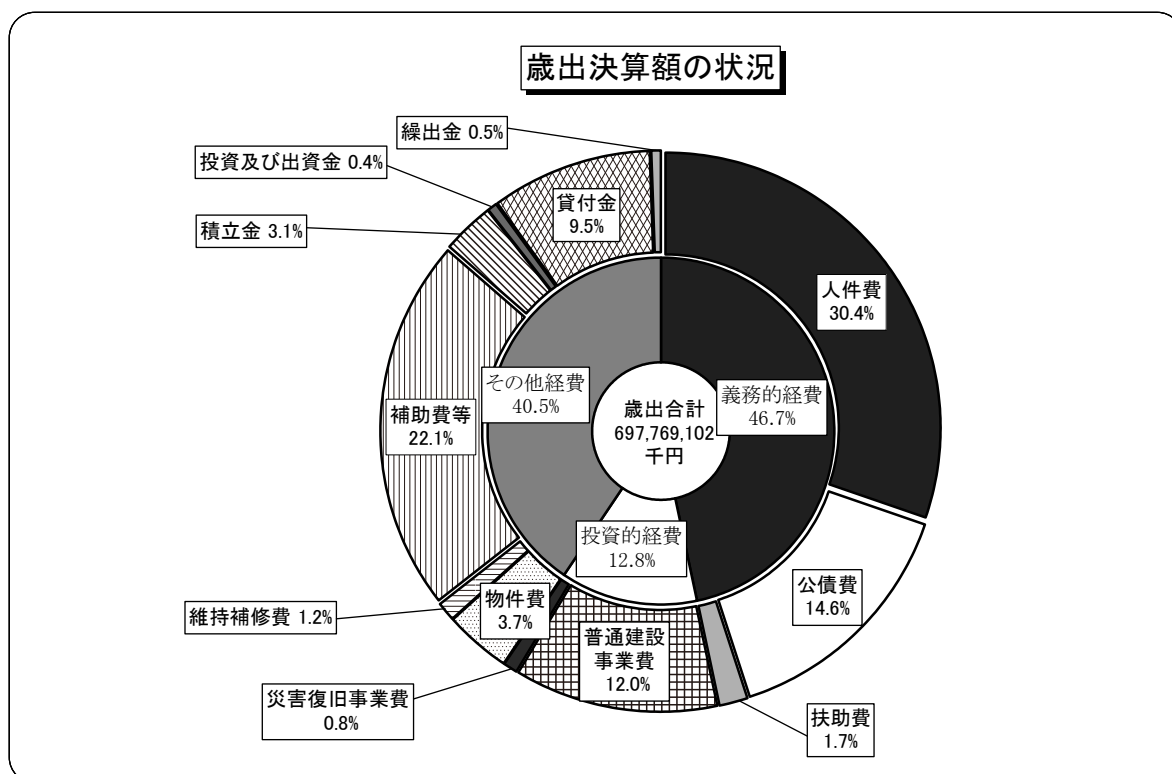


② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	325,734,221	46.7	327,774,742	45.7	△ 0.6
人 件 費	212,216,711	30.4	214,987,289	30.0	△ 1.3
公 債 費	101,452,820	14.6	101,072,809	14.1	0.4
扶 助 費	12,064,690	1.7	11,714,644	1.6	3.0
投資的経費	89,348,538	12.8	95,035,678	13.3	△ 6.0
普通建設事業費	83,674,158	12.0	91,824,377	12.8	△ 8.9
災害復旧事業費	5,674,380	0.8	3,211,301	0.5	76.7
その他の経費	282,686,343	40.5	294,178,664	41.0	△ 3.9
物 件 費	26,110,948	3.7	25,944,333	3.6	0.6
維持補修費	8,585,319	1.2	8,523,712	1.2	0.7
補助費等	154,217,146	22.1	164,383,070	22.9	△ 6.2
積立金	21,504,202	3.1	19,661,023	2.8	9.4
投資及び出資金	2,954,342	0.4	2,945,156	0.4	0.3
貸付金	65,951,524	9.5	67,465,095	9.4	△ 2.2
繰出金	3,362,862	0.5	5,256,275	0.7	△ 36.0
歳 出 合 計	697,769,102	100.0	716,989,084	100.0	△ 2.7

歳出総額に占める性質別の構成比は、義務的経費が46.7%で前年度に比べ1.0ポイント上昇し、投資的経費が12.8%で0.5ポイント低下し、その他の経費が40.5%で0.5ポイント低下している。



2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

() は過納額で内数。

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	190,821,550,000	198,024,403,379	(1,900,642) 191,399,174,069	726,632,547	5,900,497,405	100.30	96.65
2 地方消費税清算金	35,427,931,000	35,427,930,872	35,427,930,872	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	26,138,296,000	25,978,864,333	25,978,864,333	-	-	99.39	100.00
4 地方特例交付金	1,892,781,000	1,892,781,000	1,892,781,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	171,092,170,000	171,397,464,000	171,397,464,000	-	-	100.18	100.00
6 交通安全対策特別交付金	700,000,000	658,857,000	658,857,000	-	-	94.12	100.00
7 分担金及び負担金	5,342,733,000	5,473,399,107	5,473,399,107	-	-	102.45	100.00
8 使用料及び手数料	6,113,341,000	6,382,426,036	6,251,633,549	8,127,752	122,664,735	102.26	97.95
9 国庫支出金	90,648,469,000	80,616,591,261	80,616,591,261	-	-	88.93	100.00
10 財産収入	2,003,115,000	2,076,551,315	2,076,146,385	-	404,930	103.65	99.98
11 寄附金	45,763,000	44,177,809	44,177,809	-	-	96.54	100.00
12 繰入金	36,220,027,000	33,861,165,748	33,861,165,748	-	-	93.49	100.00
13 諸収入	12,895,744,000	16,539,373,024	(47,835) 13,203,700,618	1,626,723,736	1,708,996,505	102.39	79.83
14 県債	118,763,712,000	102,661,611,113	102,661,611,113	-	-	86.44	100.00
15 繰越金	7,007,436,000	7,007,435,834	7,007,435,834	-	-	100.00	100.00
平成23年度合計(A)	705,113,068,000	688,043,031,831	(1,948,477) 677,950,932,698	2,361,484,035	7,732,563,575	96.15	98.53
平成22年度合計(B)	720,774,010,000	704,992,590,958	(2,384,869) 693,380,795,819	2,639,862,981	8,974,317,027	96.20	98.35
増減(A)-(B)	△15,660,942,000	△16,949,559,127	(△436,392) △15,429,863,121	△278,378,946	△1,241,753,452	△0.05	0.18

ア 予算現額7,051億1,306万8,000円に対し、収入済額は6,779億5,093万2,698円で、前年度に比べ154億2,986万3,121円(2.23%)減少し、対予算収入率は96.15%、対調定額収入率は98.53%である。

これは主として、地方交付税が59億6,792万円、繰越金が32億8,198万3,268円、繰入金が31億9,726万1,821円、地方譲与税が14億3,411万2,331円増加したものの、県債が194億1,758万8,887円、国庫支出金が77億5,038万659円、諸収入が12億3,899万2,976円、県税が8億5,643万5,313円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は23億6,148万4,035円で、前年度に比べ2億7,837万8,946円（10.55%）減少している。

主なものは、諸収入16億2,672万3,736円、県税7億2,663万2,547円である。

ウ 収入未済額は77億3,256万3,575円で、前年度に比べ12億4,175万3,452円（13.84%）減少している。

主なものは、県税59億49万7,405円、諸収入17億899万6,505円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	190,821,550,000	198,024,403,379	(1,900,642) 191,399,174,069	726,632,547	5,900,497,405	577,624,069	100.30	96.65
22	191,575,007,000	199,482,251,112	(2,311,369) 192,255,609,382	708,492,681	6,520,460,418	680,602,382	100.36	96.38
増 減	△753,457,000	△1,457,847,733	(△410,727) △856,435,313	18,139,866	△619,963,013	△102,978,313	△0.06	0.27

ア 収入済額は1,913億9,917万4,069円で、前年度に比べ8億5,643万5,313円（0.45%）減少している。

これは主として、法人事業税が7億3,266万5,366円、法人県民税が3億7,803万724円増加したものの、個人県民税が9億4,881万5,615円、不動産取得税が4億1,078万125円、自動車取得税が3億2,471万9,100円減少したことによるものである。

法人事業税及び法人県民税の増は、中国や新興国における海外需要が堅調であったことから輸出が伸びたことによるものである。

個人県民税の減は、給与所得水準の低下によるもの、不動産取得税の減は、新築件数及び不動産取引の減少によるもの、自動車取得税の減は、東日本大震災やタイ洪水の影響による新車供給台数の減によるものである。

イ 不納欠損額は7億2,663万2,547円で、前年度に比べ1,813万9,866円（2.56%）増加している。

主なものは、法人事業税2億5,138万771円、個人県民税2億190万8,792円、自動車税1億3,219万6,741円である。

ウ 収入未済額は59億49万7,405円で、前年度に比べ6億1,996万3,013円（9.51%）減少している。

主なものは、個人県民税43億5,604万2,896円、自動車税7億5,983万1,392円、不動産取得税1億9,876万1,813円、法人事業税1億5,548万3,443円である。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	35,427,931,000	35,427,930,872	35,427,930,872	0	0	△128	100.00	100.00
22	35,617,665,000	35,617,664,735	35,617,664,735	0	0	△265	100.00	100.00
増 減	△189,734,000	△189,733,863	△189,733,863	0	0	137	0.00	0.00

ア 収入済額は354億2,793万872円で、前年度に比べ1億8,973万3,863円（0.53%）減少している。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	26,138,296,000	25,978,864,333	25,978,864,333	0	0	△159,431,667	99.39	100.00
22	24,398,650,000	24,544,752,002	24,544,752,002	0	0	146,102,002	100.60	100.00
増 減	1,739,646,000	1,434,112,331	1,434,112,331	0	0	△305,533,669	△1.21	0.00

ア 収入済額は259億7,886万4,333円で、前年度に比べ14億3,411万2,331円（5.84%）増加している。

これは主として、地方揮発油譲与税が2億9,733万3,000円減少したものの、地方法人特別譲与税が17億5,290万1,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	1,892,781,000	1,892,781,000	1,892,781,000	0	0	0	100.00	100.00
22	2,391,594,000	2,391,594,000	2,391,594,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	△ 498,813,000	△ 498,813,000	△ 498,813,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は18億9,278万1,000円で、前年度に比べ4億9,881万3,000円（20.86％）減少している。

第5款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	171,092,170,000	171,397,464,000	171,397,464,000	0	0	305,294,000	100.18	100.00
22	164,982,247,000	165,429,544,000	165,429,544,000	0	0	447,297,000	100.27	100.00
増 減	6,109,923,000	5,967,920,000	5,967,920,000	0	0	△142,003,000	△ 0.09	0.00

ア 収入済額は1,713億9,746万4,000円で、前年度に比べ59億6,792万円（3.61％）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	700,000,000	658,857,000	658,857,000	0	0	△41,143,000	94.12	100.00
22	700,000,000	677,672,000	677,672,000	0	0	△22,328,000	96.81	100.00
増 減	0	△18,815,000	△18,815,000	0	0	△18,815,000	△2.69	0.00

ア 収入済額は6億5,885万7,000円で、前年度に比べ1,881万5,000円（2.78%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	5,342,733,000	5,473,399,107	5,473,399,107	0	0	130,666,107	102.45	100.00
22	5,091,222,000	5,223,053,146	5,223,053,146	0	0	131,831,146	102.59	100.00
増 減	251,511,000	250,345,961	250,345,961	0	0	△1,165,039	△0.14	0.00

ア 収入済額は54億7,339万9,107円で、前年度に比べ2億5,034万5,961円（4.79%）増加している。

これは主として、民生費負担金が6,028万3,324円減少したものの、土木費負担金が3億4,927万6,559円増加したことによるものである。

民生費負担金の減は、児童福祉施設負担金の減によるもの、土木費負担金の増は、港湾建設費負担金の増等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	6,113,341,000	6,382,426,036	6,251,633,549	8,127,752	122,664,735	138,292,549	102.26	97.95
22	6,122,042,000	6,436,419,456	6,280,824,313	10,997,022	144,598,121	158,782,313	102.59	97.58
増 減	△ 8,701,000	△ 53,993,420	△ 29,190,764	△ 2,869,270	△ 21,933,386	△20,489,764	△0.33	0.37

ア 収入済額は62億5,163万3,549円で、前年度に比べ2,919万764円（0.46%）減少している。

これは主として、総務使用料が5,463万2,624円、総務手数料が2,397万6,490円増加したものの、警察手数料が8,814万6,670円、土木使用料が2,858万1,027円減少したことによるものである。

総務使用料の増は、土地使用料の増等によるもの、総務手数料の増は、廃棄物関係許可手数料の増等によるものである。

警察手数料の減は、自動車運転免許手数料の減等によるもの、土木使用料の減は、住宅使用料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は812万7,752円で、前年度に比べ286万9,270円（26.09%）減少している。

主なものは、土木使用料772万5,074円である。

ウ 収入未済額は1億2,266万4,735円で、前年度に比べ2,193万3,386円（15.17%）減少している。

主なものは、土木使用料1億2,176万195円である。

第9款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	90,648,469,000	80,616,591,261	80,616,591,261	0	0	△ 10,031,877,739	88.93	100.00
22	100,713,555,000	88,366,971,920	88,366,971,920	0	0	△ 12,346,583,080	87.74	100.00
増 減	△10,065,086,000	△7,750,380,659	△7,750,380,659	0	0	2,314,705,341	1.19	0.00

ア 収入済額は806億1,659万1,261円で、前年度に比べ77億5,038万659円（8.77%）減少している。

これは主として、災害復旧費国庫負担金が16億9,178万7,000円、衛生費国庫補助金が15億1,744万8,222円増加したものの、土木費国庫補助金が42億1,381万8,235円、民生費国庫補助金が19億3,737万2,688円、労働費国庫補助金が7億8,585万8,239円、総務費委託金が7億3,351万1,908円減少したことによるものである。

災害復旧費国庫負担金の増は、土木施設災害復旧費の増によるもの、衛生費国庫補助金の増は、医務費の増によるものである。

土木費国庫補助金の減は、道路新設改良費の減等によるもの、民生費国庫補助金の減は、老人福祉費の減等によるもの、労働費国庫補助金の減は、緊急雇用対策費の減等によるもの、総務費委託金の減は、委託統計費の減等によるものである。

第10款 財産収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	2,003,115,000	2,076,551,315	2,076,146,385	0	404,930	73,031,385	103.65	99.98
22	1,544,986,000	1,617,030,781	1,616,605,851	0	424,930	71,619,851	104.64	99.97
増 減	458,129,000	459,520,534	459,540,534	0	△20,000	1,411,534	△0.99	0.01

ア 収入済額は20億7,614万6,385円で、前年度に比べ4億5,954万534円（28.43%）増加している。

これは主として、利子及び配当金が8,021万2,541円減少したものの、不動産売払収入が5億3,716万8,000円増加したことによるものである。

利子及び配当金の減は、利子の減によるもの、不動産売払収入の増は、土地売払収入の増によるものである。

イ 収入未済額は40万4,930円で、前年度に比べ2万円（4.71%）減少している。

第11款 寄附金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	45,763,000	44,177,809	44,177,809	0	0	△1,585,191	96.54	100.00
22	63,769,000	65,254,383	65,254,383	0	0	1,485,383	102.33	100.00
増 減	△18,006,000	△21,076,574	△21,076,574	0	0	△3,070,574	△5.79	0.00

ア 収入済額は4,417万7,809円で、前年度に比べ2,107万6,574円（32.30%）減少している。

これは主として、民生費寄附金が553万3,854円増加したものの、一般寄附金が2,891万

5,153円減少したことによるものである。

第12款 繰入金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	36,220,027,000	33,861,165,748	33,861,165,748	0	0	△ 2,358,861,252	93.49	100.00
22	32,377,823,000	30,663,903,927	30,663,903,927	0	0	△ 1,713,919,073	94.71	100.00
増 減	3,842,204,000	3,197,261,821	3,197,261,821	0	0	△644,942,179	△ 1.22	0.00

ア 収入済額は338億6,116万5,748円で、前年度に比べ31億9,726万1,821円（10.43%）増加している。

これは、特別会計繰入金が35億537万9,890円減少したものの、基金繰入金が67億264万1,711円増加したことによるものである。

特別会計繰入金の減は、主として、岡山県営工業用水道事業会計繰入金、岡山県営電気事業会計繰入金の減によるものである。

基金繰入金の増は、主として、岡山県地域活性化・公共投資臨時基金繰入金、岡山県介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金、岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金の増によるものである。

第13款 諸収入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
23	円 12,895,744,000	円 16,539,373,024	円 (47,835) 13,203,700,618	円 1,626,723,736	円 1,708,996,505	円 307,956,618	% 102.39	% 79.83
22	円 14,244,297,000	円 18,671,826,930	円 (73,500) 14,442,693,594	円 1,920,373,278	円 2,308,833,558	円 198,396,594	% 101.39	% 77.35
増 減	△ 1,348,553,000	△ 2,132,453,906	(△25,665) △ 1,238,992,976	△293,649,542	△ 599,837,053	109,560,024	1.00	2.48

ア 収入済額は132億370万618円で、前年度に比べ12億3,899万2,976円（8.58%）減少している。

これは主として、受託事業収入が5億720万8,176円、収益事業収入が2億717万2,034円増加したものの、雑入が13億6,128万7,319円、貸付金元利収入が5億6,562万9,329円減少したことによるものである。

受託事業収入の増は、土木費受託事業収入が増加したことなどによるもの、収益事業収入の増は、宝くじ収入の増によるものである。

雑入の減は、平成21年度に解散した(財)岡山県開発公社の残余財産売却収入が減少したことなどによるもの、貸付金元利収入の減は、岡山県市町村振興基金貸付金元利収入が減少したことなどによるものである。

イ 不納欠損額は16億2,672万3,736円で、前年度に比べ2億9,364万9,542円（15.29%）減少している。

主なものは、(社)岡山県農地開発公社損失補償金返還金8億8,200万912円、(社)岡山県畜産公社貸付金返還金3億7,970万8,702円、産業廃棄物行政代執行費用1億7,955万720円である。

ウ 収入未済額は17億899万6,505円で、前年度に比べ5億9,983万7,053円（25.98%）減少している。

主なものは、高等学校等奨学金貸付金元利収入5億867万4,450円、延滞金4億7,427万5,051円、雑入3億2,281万8,873円、大学奨学金貸付金元利収入2億3,602万3,686円である。

第14款 県債

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	118,763,712,000	102,661,611,113	102,661,611,113	0	0	△ 16,102,100,887	86.44	100.00
22	137,225,700,000	122,079,200,000	122,079,200,000	0	0	△ 15,146,500,000	88.96	100.00
増 減	△18,461,988,000	△19,417,588,887	△19,417,588,887	0	0	△ 955,600,887	△2.52	0.00

ア 収入済額は1,026億6,161万1,113円で、前年度に比べ194億1,758万8,887円（15.91%）減少している。

これは主として、臨時財政対策債が140億9,580万円、土木債が26億8,030万円、教育債が19億1,670万円減少したことによるものである。

臨時財政対策債の減は、発行可能額の減少によるもの、土木債の減は、臨時道路事業費の減等によるもの、教育債の減は、高等学校校舎等整備事業費の減等によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	7,007,436,000	7,007,435,834	7,007,435,834	0	0	△ 166	100.00	100.00
22	3,725,453,000	3,725,452,566	3,725,452,566	0	0	△ 434	100.00	100.00
増 減	3,281,983,000	3,281,983,268	3,281,983,268	0	0	268	0.00	0.00

ア 収入済額は70億743万5,834円で、前年度に比べ32億8,198万3,268円（88.10%）増加している。

② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,573,067,000	1,517,758,932	-	-	-	55,308,068	96.48
2 総 務 費	53,189,171,000	51,919,601,043	328,129,000	-	328,129,000	941,440,957	97.61
3 民 生 費	96,983,229,000	92,018,979,869	3,896,939,000	-	3,896,939,000	1,067,310,131	94.88
4 衛 生 費	22,566,701,000	21,788,334,960	-	-	-	778,366,040	96.55
5 労 働 費	10,905,209,000	10,220,154,636	-	-	-	685,054,364	93.72
6 農林水産業費	42,041,068,000	38,477,827,686	3,392,651,000	-	3,392,651,000	170,589,314	91.52
7 商 工 費	9,038,398,000	7,978,233,356	-	-	-	1,060,164,644	88.27
8 土 木 費	79,022,698,000	62,421,485,306	15,546,730,000	-	15,546,730,000	1,054,482,694	78.99
9 警 察 費	44,565,977,000	43,703,450,620	499,840,000	-	499,840,000	362,686,380	98.06
10 教 育 費	170,751,026,000	167,460,747,019	2,508,343,000	20,337,000	2,528,680,000	761,598,981	98.07
11 災害復旧費	8,642,801,000	5,674,379,680	2,661,969,000	-	2,661,969,000	306,452,320	65.65
12 公 債 費	102,576,766,000	102,519,133,507	-	-	-	57,632,493	99.94
13 諸 支 出 金	63,103,953,000	63,101,271,753	-	-	-	2,681,247	99.99
14 予 備 費	153,004,000	-	-	-	-	153,004,000	-
平成23年度合計(A)	705,113,068,000	668,801,358,367	28,834,601,000	20,337,000	28,854,938,000	7,456,771,633	94.85
平成22年度合計(B)	720,774,010,000	686,373,359,985	27,799,657,000	251,350,000	28,051,007,000	6,349,643,015	95.23
増 減 (A)-(B)	△15,660,942,000	△17,572,001,618	1,034,944,000	△231,013,000	803,931,000	1,107,128,618	△0.38

ア 予算現額7,051億1,306万8,000円に対し、支出済額は6,688億135万8,367円で、前年度に比べ175億7,200万1,618円（2.56%）減少し、執行率は94.85%である。

これは主として、衛生費が53億4,290万9,698円、災害復旧費が24億1,761万6,292円増加したものの、総務費が135億1,030万6,896円、土木費が59億7,788万459円、教育費が25億928万8,289円、公債費が16億6,333万820円、商工費が15億1,621万3,595円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費288億3,460万1,000円、事故繰越し2,033万7,000円、計288億5,493万8,000円で、前年度に比べ8億393万1,000円（2.87%）増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費155億4,673万円、民生費38億9,693万9,000円、農林水産業費33億9,265万1,000円、災害復旧費26億6,196万9,000円である。

事故繰越しは、教育費2,033万7,000円である。

ウ 不用額は74億5,677万1,633円で、前年度に比べ11億712万8,618円（17.44%）増加している。

主なものは、民生費10億6,731万131円、商工費10億6,016万4,644円、土木費10億5,448万2,694円、総務費9億4,144万957円、衛生費7億7,836万6,040円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	1,573,067,000	1,517,758,932	0	0	0	55,308,068	96.48
22	1,434,983,000	1,373,531,625	0	0	0	61,451,375	95.72
増 減	138,084,000	144,227,307	0	0	0	△6,143,307	0.76

ア 支出済額は15億1,775万8,932円で、前年度に比べ1億4,422万7,307円（10.50%）増加している。

これは、事務局費が3,171万4,579円減少したものの、議会費が1億7,594万1,886円増加したことによるものである。

議会費の増は、都道府県議会議員共済会負担金の増によるものである。

イ 不用額は5,530万8,068円で、主なものは、議会運営費5,066万6,583円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	53,189,171,000	51,919,601,043	328,129,000	0	328,129,000	941,440,957	97.61
22	67,664,360,000	65,429,907,939	733,407,000	6,243,000	739,650,000	1,494,802,061	96.70
増 減	△14,475,189,000	△13,510,306,896	△405,278,000	△6,243,000	△411,521,000	△553,361,104	0.91

ア 支出済額は519億1,960万1,043円で、前年度に比べ135億1,030万6,896円（20.65%）減少している。

これは主として、防災総務費が13億6,016万5,580円増加したものの、財政管理費が83億9,235万5,527円、賦課徴収費が20億6,704万8,101円、一般管理費が8億4,208万8,051円減少したことによるものである。

防災総務費の増は、防災対策事業費の増等によるものである。

財政管理費の減は、他会計等借入金償還費の減によるもの、賦課徴収費の減は、過年度過誤納還付並びに還付加算金の減等によるもの、一般管理費の減は、退職手当及び時間外勤務手当等の減等によるものである。

イ 繰越明許費は3億2,812万9,000円で、主なものは、中山間地域活力創出支援事業費1億2,185万2,000円、県庁舎維持管理費1億476万9,000円である。

中山間地域活力創出支援事業費は、地元関係者等との調整難航によるものである。

ウ 不用額は9億4,144万957円で、主なものは、一般管理費5億2,735万7,756円、環境対策費4,047万7,039円、計画調査費3,461万4,543円である。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	96,983,229,000	92,018,979,869	3,896,939,000	0	3,896,939,000	1,067,310,131	94.88
22	94,252,659,000	91,331,091,859	1,615,758,000	39,340,000	1,655,098,000	1,266,469,141	96.90
増減	2,730,570,000	687,888,010	2,281,181,000	△39,340,000	2,241,841,000	△199,159,010	△ 2.02

ア 支出済額は920億1,897万9,869円で、前年度に比べ6億8,788万8,010円（0.75%）増加している。

これは主として、児童福祉総務費が11億1,798万5,303円、国民健康保険指導費が2億7,536万6,417円減少したものの、社会福祉総務費が10億2,489万7,408円、障害者福祉費

が9億7,132万7,269円増加したことによるものである。

児童福祉総務費の減は、安心こども基金事業費の減等によるものである。

社会福祉総務費の増は、社会福祉施設等耐震化等整備事業費の増等によるもの、障害者福祉費の増は、自立支援給付費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は38億9,693万9,000円で、主なものは、老人福祉費26億4,200万4,000円、児童福祉総務費7億1,139万5,000円である。

老人福祉費は、老人福祉施設整備事業の遅延等によるものである。

ウ 不用額は10億6,731万131円で、主なものは、障害者福祉費3億1,993万5,165円、老人福祉費2億9,080万9,773円、児童福祉総務費1億5,947万9,262円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	22,566,701,000	21,788,334,960	0	0	0	778,366,040	96.55
22	17,215,555,000	16,445,425,262	0	0	0	770,129,738	95.53
増 減	5,351,146,000	5,342,909,698	0	0	0	8,236,302	1.02

ア 支出済額は217億8,833万4,960円で、前年度に比べ53億4,290万9,698円（32.49%）増加している。

これは主として、医務費が53億742万2,081円増加したことによるものである。

医務費の増は、地域医療再生臨時特例基金の積立の増等によるものである。

イ 不用額は7億7,836万6,040円で、主なものは、医務費3億204万782円、予防費2億3,735万1,776円、公衆衛生総務費1億1,415万1,552円である。

第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	10,905,209,000	10,220,154,636	0	0	0	685,054,364	93.72
22	10,668,432,000	9,951,414,715	0	0	0	717,017,285	93.28
増 減	236,777,000	268,739,921	0	0	0	△ 31,962,921	0.44

ア 支出済額は102億2,015万4,636円で、前年度に比べ2億6,873万9,921円（2.70%）増加している。

これは主として、労政総務費が7億8,630万9,883円減少したものの、緊急雇用対策事業費が10億8,161万8,172円増加したことによるものである。

労政総務費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立の減等によるものである。

緊急雇用対策事業費の増は、緊急雇用創出事業費の増等によるものである。

イ 不用額は6億8,505万4,364円で、主なものは、緊急雇用対策事業費5億6,266万4,964円である。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	42,041,068,000	38,477,827,686	3,392,651,000	0	3,392,651,000	170,589,314	91.52
22	42,441,678,000	39,417,705,900	2,608,132,000	187,396,000	2,795,528,000	228,444,100	92.87
増 減	△ 400,610,000	△ 939,878,214	784,519,000	△ 187,396,000	597,123,000	△ 57,854,786	△ 1.35

ア 支出済額は384億7,782万7,686円で、前年度に比べ9億3,987万8,214円（2.38%）減少している。

これは主として、林業総務費が21億5,496万3,503円、土地改良費が17億9,020万1,512円、治山費が3億8,383万6,908円増加したものの、農林水産事業調整費が38億4,819万5,939円、農業総務費が12億9,847万8,814円減少したことによるものである。

林業総務費の増は、森林整備加速化・林業再生基金の積立の増等によるもの、土地改良費の増は、農道整備事業費の増等によるもの、治山費の増は、治山事業費の増等によるものである。

農林水産事業調整費の減は、農山漁村地域整備交付金の減等によるもの、農業総務費の減は、農政総合対策費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は33億9,265万1,000円で、主なものは、土地改良費14億115万5,000円、森林整備費7億9,873万2,000円、農地防災事業費3億8,187万4,000円である。

土地改良費は、国の補正予算等に伴うものである。

ウ 不用額は1億7,058万9,314円で、主なものは、農業総務費4,286万7,455円、林業総務費3,126万4,864円、林業振興指導費2,469万4,478円である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	9,038,398,000	7,978,233,356	0	0	0	1,060,164,644	88.27
22	10,542,161,000	9,494,446,951	918,306,000	763,000	919,069,000	128,645,049	90.06
増 減	△ 1,503,763,000	△ 1,516,213,595	△ 918,306,000	△ 763,000	△ 919,069,000	931,519,595	△ 1.79

ア 支出済額は79億7,823万3,356円で、前年度に比べ15億1,621万3,595円（15.97%）減少している。

これは主として、工鉱業総務費が6億6,794万5,543円、商業総務費が5億4,112万7,942円、中小企業振興費が3億5,740万8,056円減少したことによるものである。

工鉱業総務費の減は、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計への繰出金の減等によるもの、商業総務費の減は、水島サロン譲渡に伴う補助金の減等によるものである。

イ 不用額は10億6,016万4,644円で、主なものは、岡山テルサの早島町への譲渡に伴う修繕工事等に要する経費8億3,000万円である。

第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	79,022,698,000	62,421,485,306	15,546,730,000	0	15,546,730,000	1,054,482,694	78.99
22	85,041,953,000	68,399,365,765	16,360,282,000	0	16,360,282,000	282,305,235	80.43
増 減	△ 6,019,255,000	△ 5,977,880,459	△ 813,552,000	0	△ 813,552,000	772,177,459	△ 1.44

ア 支出済額は624億2,148万5,306円で、前年度に比べ59億7,788万459円（8.74%）減少している。

これは主として、地域活性化対策事業費（土木関係）が9億4,156万735円増加したものの、地域活性化・経済危機対策事業費（土木関係）が35億2,185万9,585円皆減し、港湾建設費が17億8,968万4,898円減少したことによるものである。

港湾建設費の減は、港湾整備事業特別会計繰出金の減等によるものである。

イ 繰越明許費は155億4,673万円で、主なものは、道路新設改良費70億6,304万2,000円、河川改良費33億7,817万4,000円、港湾建設費15億6,733万5,000円である。

道路新設改良費は、地元関係者等との調整難航によるものである。

ウ 不用額は10億5,448万2,694円で、主なものは、河川改良費9億3,604万964円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	44,565,977,000	43,703,450,620	499,840,000	0	499,840,000	362,686,380	98.06
22	44,998,380,000	44,355,697,345	245,292,000	13,933,000	259,225,000	383,457,655	98.57
増 減	△ 432,403,000	△ 652,246,725	254,548,000	△ 13,933,000	240,615,000	△ 20,771,275	△ 0.51

ア 支出済額は437億345万620円で、前年度に比べ6億5,224万6,725円（1.47%）減少している。

これは主として、警察施設費が3億4,215万7,559円、警察本部費が3億3,407万7,788円減少したことによるものである。

警察施設費の減は、施設整備費の減等によるもの、警察本部費の減は、退職手当費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は4億9,984万円で、警察施設費である。

警察施設費は、倉敷警察署の建替工事の地中障害物撤去等に伴う工期の延期によるも

のである。

ウ 不用額は3億6,268万6,380円で、主なものは、警察本部費2億3,459万86円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	170,751,026,000	167,460,747,019	2,508,343,000	20,337,000	2,528,680,000	761,598,981	98.07
22	171,609,712,000	169,970,035,308	877,447,000	3,675,000	881,122,000	758,554,692	99.04
増 減	△858,686,000	△2,509,288,289	1,630,896,000	16,662,000	1,647,558,000	3,044,289	△0.97

ア 支出済額は1,674億6,074万7,019円で、前年度に比べ25億928万8,289円（1.48%）減少している。

これは主として、中学校建設費が3億8,177万502円増加したものの、教職員人事費が9億6,777万2,657円、特別支援学校建設費が15億4,106万5,624円減少したことによるものである。

中学校建設費の増は、岡山大安寺中等教育学校整備費の増によるものである。

教職員人事費の減は、教職員退職手当の減等によるもの、特別支援学校建設費の減は、特別支援学校校舎整備費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は25億834万3,000円で、主なものは、高等学校建設費18億6,297万円、地域活性化対策事業費（教育関係）6億1,243万1,000円である。

高等学校建設費は、国の予算等に伴うものである。

ウ 事故繰越しは全日制高等学校管理費2,033万7,000円で、天候不順による工事の遅延によるものである。

エ 不用額は7億6,159万8,981円で、主なものは、教職員人事費2億4,850万2,069円、地域活性化対策事業費（教育関係）1億9,662万5,582円である。

第11款 災害復旧費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	8,642,801,000	5,674,379,680	2,661,969,000	0	2,661,969,000	306,452,320	65.65
22	7,698,356,000	3,256,763,388	4,441,033,000	0	4,441,033,000	559,612	42.30
増 減	944,445,000	2,417,616,292	△1,779,064,000	0	△1,779,064,000	305,892,708	23.35

ア 支出済額は56億7,437万9,680円で、前年度に比べ24億1,761万6,292円(74.23%)増加している。

これは主として、農地農業用施設災害復旧費が2億3,925万6,533円減少したものの、土木施設災害復旧費が25億6,956万4,478円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は26億6,196万9,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費18億328万7,000円、農地農業用施設災害復旧費が6億5,470万3,000円である。

ウ 不用額は3億645万2,320円で、主なものは土木施設災害復旧費3億514万9,960円である。

第12款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	102,576,766,000	102,519,133,507	0	0	0	57,632,493	99.94
22	104,332,666,000	104,182,464,327	0	0	0	150,201,673	99.86
増 減	△1,755,900,000	△1,663,330,820	0	0	0	△92,569,180	0.08

ア 支出済額は1,025億1,913万3,507円で、前年度に比べ16億6,333万820円(1.60%)減少している。

これは主として、利子が4億2,284万814円増加したものの、元金が19億4,282万2,803円減少したことによるものである。

利子の増は、県債管理基金への積立の増等によるものである。

元金の減は、県債管理基金への積立の皆減によるものである。

イ 不用額は5,763万2,493円で、主なものは、利子3,984万8,683円である。

第13款 諸支出金

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	63,103,953,000	63,101,271,753	0	0	0	2,681,247	99.99
22	62,776,412,000	62,765,509,601	0	0	0	10,902,399	99.98
増 減	327,541,000	335,762,152	0	0	0	△8,221,152	0.01

ア 支出済額は631億127万1,753円で、前年度に比べ3億3,576万2,152円(0.53%)増加している。

これは主として、地方消費税清算金が6億1,733万9,137円増加したものの、自動車取得税交付金が2億2,579万8,919円減少したことによるものである。

イ 不用額は268万1,247円で、主なものは、配当割交付金224万8,000円である。

第14款 予備費

年度	当初予算額	充用額	予算現額(不用額)
23	200,000,000 円	46,996,000 円	153,004,000 円
22	200,000,000	103,297,000	96,703,000
増減	0	△56,301,000	56,301,000

ア 充用額は4,699万6,000円で、前年度に比べ5,630万1,000円減少している。

(2) 特別会計

① 歳入

18 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	257,614,576,000	265,643,059,765	264,679,037,411	2,691,356	961,330,998	7,064,461,411	102.74	99.64
22	279,660,373,000	292,553,280,737	287,262,427,924	4,279,032,986	1,011,819,827	7,602,054,924	102.72	98.19
増 減	△22,045,797,000	△26,910,220,972	△22,583,390,513	△4,276,341,630	△50,488,829	△537,593,513	0.02	1.45

ア 予算現額2,576億1,457万6,000円に対し、収入済額は2,646億7,903万7,411円で、前年度に比べ225億8,339万513円（7.86%）減少し、対予算収入率は102.74%、対調定収入率は99.64%である。

これは主として、中小企業支援資金貸付金特別会計が2億9,118万3,087円、流域下水道事業特別会計が2億1,294万3,343円増加したものの、公債管理特別会計が198億1,773万7,361円、造林事業等特別会計が11億6,920万5,688円、港湾整備事業特別会計が6億7,334万1,633円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は269万1,356円で、中小企業支援資金貸付金特別会計164万円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計65万2,811円、港湾整備事業特別会計39万8,545円である。

ウ 収入未済額は9億6,133万998円で、主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計7億2,383万4,882円、就農支援資金貸付金特別会計1億3,719万5,913円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計7,087万716円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ5,048万8,829円（4.99%）減少している。

② 歳 出

18 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
23	円 257,614,576,000	円 256,260,103,504	円 362,580,000	円 0	円 362,580,000	円 991,892,496	% 99.47
22	279,660,373,000	277,946,008,118	241,219,000	11,340,000	252,559,000	1,461,805,882	99.39
増 減	△22,045,797,000	△21,685,904,614	121,361,000	△11,340,000	110,021,000	△469,913,386	0.08

ア 予算現額2,576億1,457万6,000円に対し、支出済額は2,562億6,010万3,504円で、前年度に比べ216億8,590万4,614円（7.80%）減少し、執行率は99.47%である。

これは主として、港湾整備事業特別会計が2億3,691万6,591円、県立高等学校実習経営特別会計が9,150万3,903円増加したものの、公債管理特別会計が198億1,773万7,361円、造林事業等特別会計が11億9,066万3,535円、公共用地等取得事業特別会計が3億3,661万1,363円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は3億6,258万円で、前年度に比べ1億1,002万1,000円（43.56%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計1億9,080万円、流域下水道事業特別会計1億1,342万3,000円、公共用地等取得事業特別会計4,748万7,000円、造林事業等特別会計1,087万円である。

ウ 不用額は9億9,189万2,496円で、主なものは、公共用地等取得事業特別会計2億6,622万9,979円、中小企業支援資金貸付金特別会計1億8,068万4,946円、収入証紙等特別会計1億5,835万4,602円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	75,144,000	223,302,233	151,778,706	652,811	70,870,716	76,634,706	201.98	67.97
22	92,691,000	247,621,325	173,710,730	3,959,863	69,950,732	81,019,730	187.41	70.15
増減	△17,547,000	△24,319,092	△21,932,024	△3,307,052	919,984	△4,385,024	14.57	△2.18

ア 収入済額は1億5,177万8,706円で、前年度に比べ2,193万2,024円（12.63%）減少している。

これは主として、繰越金が1,914万6,684円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は65万2,811円である。

ウ 収入未済額は7,087万716円で、これは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ91万9,984円（1.32%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	75,144,000	63,281,299	0	0	0	11,862,701	84.21
22	92,691,000	82,643,050	0	0	0	10,047,950	89.16
増減	△17,547,000	△19,361,751	0	0	0	1,814,751	△4.95

ア 支出済額は6,328万1,299円で、前年度に比べ1,936万1,751円（23.43%）減少している。

これは、母子寡婦福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は1,186万2,701円で、これは、母子寡婦福祉資金貸付金である。

2) 心身障害者扶養共済制度特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	237,377,000	237,477,810	234,433,600	0	3,044,210	△2,943,400	98.76	98.72
22	232,919,000	239,926,342	236,716,132	44,400	3,165,810	3,797,132	101.63	98.66
増減	4,458,000	△2,448,532	△2,282,532	△44,400	△121,600	△6,740,532	△2.87	0.06

ア 収入済額は2億3,443万3,600円で、前年度に比べ228万2,532円（0.96%）減少している。

イ 収入未済額は304万4,210円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	237,377,000	234,433,600	0	0	0	2,943,400	98.76
22	232,919,000	229,359,292	0	0	0	3,559,708	98.47
増減	4,458,000	5,074,308	0	0	0	△616,308	0.29

ア 支出済額は2億3,443万3,600円で、前年度に比べ507万4,308円（2.21%）増加している。

これは、心身障害者扶養共済費が増加したことによるものである。

イ 不用額は294万3,400円である。

3) 就農支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	349,037,000	501,844,563	364,648,650	0	137,195,913	15,611,650	104.47	72.66
22	367,814,000	628,769,099	470,165,769	797,215	157,806,115	102,351,769	127.83	74.78
増減	△18,777,000	△126,924,536	△105,517,119	△797,215	△20,610,202	△86,740,119	△23.36	△2.12

ア 収入済額は3億6,464万8,650円で、前年度に比べ1億551万7,119円（22.44%）減少している。

これは主として、繰越金が1億2,859万2,304円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1億3,719万5,913円で、これは、農業改良資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ2,061万202円（13.06%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	349,037,000	349,032,261	0	0	0	4,739	100.00
22	367,814,000	277,638,739	0	0	0	90,175,261	75.48
増減	△18,777,000	71,393,522	0	0	0	△90,170,522	24.52

ア 支出済額は3億4,903万2,261円で、前年度に比べ7,139万3,522円（25.71%）増加している。

これは、農業改良資金貸付金が8,825万4,739円減少したものの、就農支援資金貸付金が1億5,964万8,261円増加したことによるものである。

イ 不用額は4,739円である。

4) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	1,212,948,000	1,213,774,964	1,213,761,789	0	13,175	813,789	100.07	100.00
22	1,250,962,000	1,251,614,956	1,251,601,781	0	13,175	639,781	100.05	100.00
増 減	△38,014,000	△37,839,992	△37,839,992	0	0	174,008	0.02	0.00

ア 収入済額は12億1,376万1,789円で、前年度に比べ3,783万9,992円（3.02%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が4,015万1,714円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は1万3,175円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	1,212,948,000	1,212,895,897	0	0	0	52,103	100.00
22	1,250,962,000	1,249,413,436	0	0	0	1,548,564	99.88
増 減	△38,014,000	△36,517,539	0	0	0	△1,496,461	0.12

ア 支出済額は12億1,289万5,897円で、前年度に比べ3,651万7,539円（2.92%）減少している。

これは主として、食肉地方卸売市場費が4,008万2,305円減少したことによるものである。

イ 不用額は5万2,103円である。

5) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	64,075,276,000	64,088,579,723	64,088,579,723	0	0	13,303,723	100.02	100.00
22	65,244,747,000	65,257,785,411	65,257,785,411	0	0	13,038,411	100.02	100.00
増 減	△1,169,471,000	△1,169,205,688	△1,169,205,688	0	0	265,312	0.00	0.00

ア 収入済額は640億8,857万9,723円で、前年度に比べ11億6,920万5,688円（1.79%）減少している。

これは主として、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が11億4,700万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	64,075,276,000	64,053,678,096	10,870,000	0	10,870,000	10,727,904	99.97
22	65,244,747,000	65,244,341,631	0	0	0	405,369	100.00
増 減	△1,169,471,000	△1,190,663,535	10,870,000	0	10,870,000	10,322,535	△0.03

ア 支出済額は640億5,367万8,096円で、前年度に比べ11億9,066万3,535円（1.82%）減少している。

これは主として、公社営林費が11億9,100万円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費1,087万円は県営林費で、これは主として、国の補助事業採択要件の変更等によるものである。

ウ 不用額は1,072万7,904円で、主なものは、公社営林費1,000万円である。

6) 農林水産総合センター農業研究所実験農場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	37,222,000	37,221,180	37,221,180	0	0	△820	100.00	100.00
22	12,753,000	41,847,915	41,847,915	0	0	29,094,915	328.14	100.00
増 減	24,469,000	△4,626,735	△4,626,735	0	0	△29,095,735	△228.14	0.00

ア 収入済額は3,722万1,180円で、前年度に比べ462万6,735円（11.06%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	37,222,000	37,221,180	0	0	0	820	100.00
22	12,753,000	9,840,425	0	0	0	2,912,575	77.16
増 減	24,469,000	27,380,755	0	0	0	△2,911,755	22.84

ア 支出済額は3,722万1,180円で、前年度に比べ2,738万755円（278.25%）増加している。

これは、農業研究所費が増加したことによるものである。

イ 不用額は820円である。

7) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	789,029,000	937,471,440	930,141,483	0	7,329,957	141,112,483	117.88	99.22
22	767,561,000	944,644,641	937,210,779	0	7,433,862	169,649,779	122.10	99.21
増減	21,468,000	△7,173,201	△7,069,296	0	△103,905	△28,537,296	△4.22	0.01

ア 収入済額は9億3,014万1,483円で、前年度に比べ706万9,296円（0.75%）減少している。

これは主として、林業改善資金貸付金元利収入が422万8,970円、林業就業促進資金貸付金元利収入が281万2,500円増加したものの、繰越金が1,398万6,754円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は732万9,957円で、これは、林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	789,029,000	759,717,632	0	0	0	29,311,368	96.29
22	767,561,000	761,448,196	0	0	0	6,112,804	99.20
増減	21,468,000	△1,730,564	0	0	0	23,198,564	△2.91

ア 支出済額は7億5,971万7,632円で、前年度に比べ173万564円（0.23%）減少している。

イ 不用額は2,931万1,368円で、主なものは、林業改善資金貸付金2,867万5,008円である。

8) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	101,514,000	243,346,174	242,497,359	0	848,815	140,983,359	238.88	99.65
22	101,594,000	238,583,042	238,085,402	0	497,640	136,491,402	234.35	99.79
増減	△80,000	4,763,132	4,411,957	0	351,175	4,491,957	4.53	△0.14

ア 収入済額は2億4,249万7,359円で、前年度に比べ441万1,957円（1.85%）増加している。

イ 収入未済額は84万8,815円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	101,514,000	66,983,620	0	0	0	34,530,380	65.98
22	101,594,000	53,714,045	0	0	0	47,879,955	52.87
増減	△80,000	13,269,575	0	0	0	△13,349,575	13.11

ア 支出済額は6,698万3,620円で、前年度に比べ1,326万9,575円（24.70%）増加している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は3,453万380円で、これは、沿岸漁業改善資金貸付金である。

9) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	1,837,894,000	5,136,833,444	4,411,358,562	1,640,000	723,834,882	2,573,464,562	240.02	85.88
22	2,014,151,000	4,875,535,753	4,120,175,475	1,883,600	753,476,678	2,106,024,475	204.56	84.51
増減	△176,257,000	261,297,691	291,183,087	△243,600	△29,641,796	467,440,087	35.46	1.37

ア 収入済額は44億1,135万8,562円で、前年度に比べ2億9,118万3,087円（7.07%）増加している。

これは主として、中小企業支援資金貸付金元利収入が2億4,926万9,746円減少したものの、繰越金が5億864万5,581円、中小企業支援資金違約金が2,816万1,068円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は164万円である。

ウ 収入未済額は7億2,383万4,882円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入7億2,215万3,222円及び違約金168万1,660円であり、前年度に比べ2,964万1,796円（3.93%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	1,837,894,000	1,657,209,054	0	0	0	180,684,946	90.17
22	2,014,151,000	1,823,016,536	0	0	0	191,134,464	90.51
増減	△176,257,000	△165,807,482	0	0	0	△10,449,518	△0.34

ア 支出済額は16億5,720万9,054円で、前年度に比べ1億6,580万7,482円（9.10%）減少している。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金が7,407万4,508円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金が4,713万3,000円、中小企業高度化資金貸付金が4,459万9,974円減少したことによるものである。

イ 不用額は1億8,068万4,946円で、主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金1億702万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金5,126万1,415円である。

10) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	1,353,673,000	1,353,891,587	1,353,891,587	0	0	218,587	100.02	100.00
22	1,387,761,000	1,387,766,423	1,387,766,423	0	0	5,423	100.00	100.00
増 減	△34,088,000	△33,874,836	△33,874,836	0	0	213,164	0.02	0.00

ア 収入済額は13億5,389万1,587円で、前年度に比べ3,387万4,836円（2.44%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が3億7,484万477円増加したものの、一般会計繰入金金が4億636万2,000円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	1,353,673,000	1,352,859,504	0	0	0	813,496	99.94
22	1,387,761,000	1,385,853,744	0	0	0	1,907,256	99.86
増 減	△34,088,000	△32,994,240	0	0	0	△1,093,760	0.08

ア 支出済額は13億5,285万9,504円で、前年度に比べ3,299万4,240円（2.38%）減少している。

これは主として、公債費が2,716万688円減少したことによるものである。

イ 不用額は81万3,496円である。

11) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	2,120,386,000	2,552,889,058	2,552,889,058	0	0	432,503,058	120.40	100.00
22	2,630,019,000	7,297,401,332	3,026,406,324	4,270,995,008	0	396,387,324	115.07	41.47
増減	△509,633,000	△4,744,512,274	△473,517,266	△4,270,995,008	0	36,115,734	5.33	58.53

ア 収入済額は25億5,288万9,058円で、前年度に比べ4億7,351万7,266円（15.65%）減少している。

これは主として、不動産売払収入が7,090万5,200円、繰越金が4,450万3,029円増加したものの、一般会計繰入金が6億190万6,806円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	2,120,386,000	1,806,669,021	47,487,000	0	47,487,000	266,229,979	85.20
22	2,630,019,000	2,143,280,384	49,519,000	0	49,519,000	437,219,616	81.49
増減	△509,633,000	△336,611,363	△2,032,000	0	△2,032,000	△170,989,637	3.71

ア 支出済額は18億666万9,021円で、前年度に比べ3億3,661万1,363円（15.71%）減少している。

これは主として、道路等用地取得費が3億189万9,232円、公共用地等取得費が4,402万5,243円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費4,748万7,000円は道路等用地取得費で、これは主として、地権者の上物撤去に日数を要したためである。

ウ 不用額は2億6,622万9,979円で、主なものは、道路等用地取得費2億6,384万7,579円である。

12) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	258,938,000	258,588,118	258,588,118	0	0	△349,882	99.86	100.00
22	250,617,000	270,696,739	270,696,739	0	0	20,079,739	108.01	100.00
増 減	8,321,000	△12,108,621	△12,108,621	0	0	△20,429,621	△8.15	0.00

ア 収入済額は2億5,858万8,118円で、前年度に比べ1,210万8,621円（4.47%）減少している。

これは主として、土木使用料が3,198万2,760円増加し、一般会計繰入金919万1,000円が皆増したものの、不動産売払収入5,580万円が皆減したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	258,938,000	251,666,904	0	0	0	7,271,096	97.19
22	250,617,000	247,092,599	0	0	0	3,524,401	98.59
増 減	8,321,000	4,574,305	0	0	0	3,746,695	△1.40

ア 支出済額は2億5,166万6,904円で、前年度に比べ457万4,305円（1.85%）増加している。

イ 不用額は727万1,096円で、これは、後楽園費である。

13) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	4,575,624,000	4,399,978,595	4,381,386,720	398,545	18,193,330	△194,237,280	95.75	99.58
22	4,357,346,000	5,075,557,068	5,054,728,353	1,352,900	19,475,815	697,382,353	116.00	99.59
増減	218,278,000	△675,578,473	△673,341,633	△954,355	△1,282,485	△891,619,633	△20.25	△0.01

ア 収入済額は43億8,138万6,720円で、前年度に比べ6億7,334万1,633円（13.32%）減少している。

これは主として、繰越金が7億409万3,844円、土木債が1億7,000万円増加したものの、一般会計繰入金が7億9,307万1,000円、不動産売払収入が7億5,538万6,622円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は39万8,545円である。

ウ 収入未済額は1,819万3,330円で、前年度に比べ128万2,485円（6.59%）減少しており、これは、土木使用料である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	4,575,624,000	4,350,874,997	190,800,000	0	190,800,000	33,949,003	95.09
22	4,357,346,000	4,113,958,406	151,000,000	0	151,000,000	92,387,594	94.41
増減	218,278,000	236,916,591	39,800,000	0	39,800,000	△58,438,591	0.68

ア 支出済額は43億5,087万4,997円で、前年度に比べ2億3,691万6,591円（5.76%）増加している。

これは主として、玉島地区造成費が1億8,620万円、上屋管理費が5,408万3,342円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費1億9,080万円は、主として玉島地区造成費で、これは、関係者との調整に日数を要したことによるものである。

ウ 不用額は3,394万9,003円で、主なものは、上屋管理費1,879万3,236円、寄島干拓地等造成費1,373万9,356円である。

14) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	4,883,595,000	8,842,562,578	8,842,562,578	0	0	3,958,967,578	181.07	100.00
22	5,017,683,000	8,629,619,235	8,629,619,235	0	0	3,611,936,235	171.98	100.00
増 減	△134,088,000	212,943,343	212,943,343	0	0	347,031,343	9.09	0.00

ア 収入済額は88億4,256万2,578円で、前年度に比べ2億1,294万3,343円（2.47%）増加している。

これは主として、雑入が2,575万9,617円、一般会計繰入金が1,750万円減少したものの、繰越金が2億6,084万791円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	4,883,595,000	4,614,661,078	113,423,000	0	113,423,000	155,510,922	94.49
22	5,017,683,000	4,805,809,768	40,700,000	0	40,700,000	171,173,232	95.78
増 減	△134,088,000	△191,148,690	72,723,000	0	72,723,000	△15,662,310	△1.29

ア 支出済額は46億1,466万1,078円で、前年度に比べ1億9,114万8,690円（3.98%）減少している。

これは主として、流域下水道管理費が5,292万6,417円増加したものの、公債費の元金が1億9,589万4,796円、公債費の利子が4,903万6,399円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費1億1,342万3,000円は、流域下水道建設費で、これは、地元関係者等との調整が難航したことによるものである。

ウ 不用額は1億5,551万922円で、主なものは、流域下水道管理費1億5,543万2,420円である。

15) 県立高等学校実習経営特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	214,108,000	199,196,190	199,196,190	0	0	△14,911,810	93.04	100.00
22	124,325,000	191,650,448	191,650,448	0	0	67,325,448	154.15	100.00
増減	89,783,000	7,545,742	7,545,742	0	0	△82,237,258	△61.11	0.00

ア 収入済額は1億9,919万6,190円で、前年度に比べ754万5,742円（3.94%）増加している。

これは主として、繰越金が380万9,764円、生産物売払収入が351万4,813円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	214,108,000	199,196,190	0	0	0	14,911,810	93.04
22	124,325,000	107,692,287	0	0	0	16,632,713	86.62
増減	89,783,000	91,503,903	0	0	0	△1,720,903	6.42

ア 支出済額は1億9,919万6,190円で、前年度に比べ9,150万3,903円（84.97%）増加している。

これは、高等学校実習経営費が増加したことによるものである。

イ 不用額は1,491万1,810円で、これは、高等学校実習経営費である。

16) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	7,189,095,000	7,187,670,252	7,187,670,252	0	0	△1,424,748	99.98	100.00
22	7,384,337,000	7,692,189,369	7,692,189,369	0	0	307,852,369	104.17	100.00
増 減	△195,242,000	△504,519,117	△504,519,117	0	0	△309,277,117	△4.19	0.00

ア 収入済額は71億8,767万252円で、前年度に比べ5億451万9,117円（6.56%）減少している。

これは主として、始動票札交付収入が4億7,165万9,100円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	7,189,095,000	7,030,740,398	0	0	0	158,354,602	97.80
22	7,384,337,000	7,168,802,526	0	0	0	215,534,474	97.08
増 減	△195,242,000	△138,062,128	0	0	0	△57,179,872	0.72

ア 支出済額は70億3,074万398円で、前年度に比べ1億3,806万2,128円（1.93%）減少している。

これは、証紙管理費が3億3,529万3,353円増加したものの、証紙代金収納計器管理費が4億7,335万5,481円減少したことによるものである。

イ 不用額は1億5,835万4,602円で、これは、証紙管理費1億1,256万2,555円、証紙代金収納計器管理費4,579万2,047円である。

17) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	1,175,660,000	1,152,711,766	1,152,711,766	0	0	△22,948,234	98.05	100.00
22	1,429,372,000	1,388,614,188	1,388,614,188	0	0	△40,757,812	97.15	100.00
増 減	△253,712,000	△235,902,422	△235,902,422	0	0	17,809,578	0.90	0.00

ア 収入済額は11億5,271万1,766円で、前年度に比べ2億3,590万2,422円（16.99%）減少している。

これは主として、用品収入が2億4,911万5,743円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	1,175,660,000	1,143,262,683	0	0	0	32,397,317	97.24
22	1,429,372,000	1,348,645,603	0	11,340,000	11,340,000	69,386,397	94.35
増 減	△253,712,000	△205,382,920	0	△11,340,000	△11,340,000	△36,989,080	2.89

ア 支出済額は11億4,326万2,683円で、前年度に比べ2億538万2,920円（15.23%）減少している。

これは、調達費が減少したことによるものである。

イ 不用額は3,239万7,317円で、これは、調達費である。

18) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
23	167,128,056,000	167,075,720,090	167,075,720,090	0	0	△52,335,910	99.97	100.00
22	186,993,721,000	186,893,457,451	186,893,457,451	0	0	△100,263,549	99.95	100.00
増 減	△19,865,665,000	△19,817,737,361	△19,817,737,361	0	0	47,927,639	0.02	0.00

ア 収入済額は1,670億7,572万90円で、前年度に比べ198億1,773万7,361円（10.60%）減少している。

これは主として、借換債が198億1,806万8,000円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
23	167,128,056,000	167,075,720,090	0	0	0	52,335,910	99.97
22	186,993,721,000	186,893,457,451	0	0	0	100,263,549	99.95
増 減	△19,865,665,000	△19,817,737,361	0	0	0	△47,927,639	0.02

ア 支出済額は1,670億7,572万90円で、前年度に比べ198億1,773万7,361円（10.60%）減少している。

これは主として、公債費の元金が190億3,699万6,649円減少したことによるものである。

イ 不用額は5,233万5,910円で、主なものは、公債費の利子3,074万4,037円、公債諸費1,755万9,451円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中の増減			平成23年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	m ²	53,948,606.49	34,590.67	742,184.36	△707,593.69	53,241,012.80
	普通財産	m ²	12,098,476.40	1,141,421.33	465,931.72	675,489.61	12,773,966.01
	計	m ²	66,047,082.89	1,176,012.00	1,208,116.08	△32,104.08	66,014,978.81
建 物	行政財産	m ²	2,294,117.56	11,440.80	25,950.51	△14,509.71	2,279,607.85
	普通財産	m ²	93,954.23	4,578.91	15,219.49	△10,640.58	83,313.65
	計	m ²	2,388,071.79	16,019.71	41,170.00	△25,150.29	2,362,921.50
山 林	面 積	m ²	59,551,876.76	0.00	0.00	0.00	59,551,876.76
	立木(推定)	m ³	957,283.35	9,520.70	6,293.67	3,227.03	960,510.38
動 産	浮き栈橋	個	26	0	0	0	26
	航空機	機	1	0	0	0	1
	計		27	0	0	0	27
物 権	地上権	m ²	29,468,003.41	0.00	0.00	0.00	29,468,003.41
	地役権	m ²	49.44	0.00	0.00	0.00	49.44
	鉱業権	m ²	9,070,000.00	0.00	0.00	0.00	9,070,000.00
	計	m ²	38,538,052.85	0.00	0.00	0.00	38,538,052.85
無体財産権	件	66	16	3	13	79	
有価証券	円	2,126,900,000	0	0	0	2,126,900,000	
出資による権利	円	125,545,062,164	2,954,342,000	173,825	2,954,168,175	128,499,230,339	

(1) 土地

行政財産の増加した主なものは、生涯学習センター用地9,622.25m²の所管替えによるものであり、減少した主なものは、笠岡湾干拓粗飼料供給基地用地40万3,176.07m²、グリーンヒルズ津山用地26万4,687.55m²の用途廃止によるものである。

普通財産の増加した主なものは、農地開発公社保有用地42万5,678.07m²の代物弁済による取得、元笠岡湾干拓粗飼料供給基地用地40万3,176.07m²の用途廃止によるものであり、減少した主なものは、元おかやまファーマーズ・マーケットノースヴィレッジ用地19万4,619.39m²、元おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ用地10万7,275.45m²の譲与によるものである。

(2) 建物

行政財産の増加した主なものは、岡山大安寺中等教育学校1,942.35㎡の新築、警察本部田中宿舎1,235.36㎡の譲受によるものであり、減少した主なものは、グリーンヒルズ津山5,496.15㎡の用途廃止、倉敷警察署2,337.70㎡の取壊しによるものである。

普通財産の増加した主なものは、元水産研究所2,307.67㎡、元児童会館1,871.47㎡の用途廃止によるものであり、減少した主なものは、元おかやまファーマーズ・マーケットサウスヴィレッジ8,400.02㎡、元おかやまファーマーズ・マーケットノースヴィレッジ5,130.41㎡の譲与によるものである。

(3) 山林

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、明治百年記念県有林2,784.65㎡の成長によるものであり、減少した主なものは、巡幸記念県行造林4,163.67㎡の伐採によるものである。

(4) 無体財産権

増加したものは、工業技術センター等の特許権の取得によるものであり、減少したものは、農林水産総合センターの育成者権の消滅によるものである。

(5) 出資による権利

増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金26億5,193万9,000円、岡山県広域水道企業団出資金3億240万3,000円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中の増減			平成23年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	619	26	16	10	629	搾乳ロボット等の増、試験用混練装置等の減
一般機械	台	1,628	60	167	△ 107	1,521	パルス法NMR測定装置等の増、γ線スペクトロメーター等の減
車 輛	台	1,087	67	71	△ 4	1,083	普通自動車・特殊自動車等の増・減
船 舶	隻	155	1	1	0	155	ダム巡視船の増、漁業調査船の減
庁用器具	台	121	3	1	2	123	運動能力判定装置等の増・減
布 具	張	22	0	0	0	22	
教養体育具	点	95	0	4	△ 4	91	バスケット台等の減
標本美術品	点	659	3	4	△ 1	658	備前焼等の増、レーザーサウンド等の減
動 物	頭	1	0	0	0	1	
合 計		4,387	160	264	△ 104	4,283	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中の増減			平成23年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	24,522,556,563	1,122,657,115	3,080,932,476	△1,958,275,361	22,564,281,202

増加した主なものは、岡山県工業団地開発関連事業資金貸付金2億7,266万9,752円、岡山県広域水道企業団貸付金2億1,165万7,413円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金16億9,443万6,670円、市町村振興基金貸付金4億8,687万7,872円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中の増減			平成23年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
動 産	円 89,700,000	円 0	円 89,700,000	円 Δ 89,700,000	円 0
不 動 産	10,139,433,625	0	626,551,926	Δ 626,551,926	9,512,881,699
有価証券	493,381,027	1,996,597,245	0	1,996,597,245	2,489,978,272
債 権	9,952,945,979	1,379,199	9,632,945,979	Δ 9,631,566,780	321,379,199
現 金	138,289,135,824	33,470,734,229	30,123,351,286	3,347,382,943	141,636,518,767
計	158,964,596,455	35,468,710,673	40,472,549,191	Δ 5,003,838,518	153,960,757,937

平成23年度末は岡山県災害救助基金ほか42基金であり、増加した主なものは、岡山県財政調整基金76億9,479万6,195円、岡山県県債管理基金59億2,410万8,664円である。

減少した主なものは、岡山県文化事業振興及び美術品取得基金38億1,001万1,135円、岡山県介護職員処遇改善等臨時特例基金31億6,007万6,261円である。

付 表

付表 1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)		不納欠損額	収入未済額		予算現額 に対する 収入率		調定額 に対する 収入率	
	円	% 構成比	円	% 構成比	円	% 構成比	円	% 構成比		円	% 構成比	円	% 構成比	%	%
1 県税	190,821,550,000	27.06	198,024,403,379	28.78	191,399,174,069	28.23	1,900,642	726,632,547	5,900,497,405	100.30	96.65				
2 地方消費税清算金	35,427,931,000	5.02	35,427,930,872	5.15	35,427,930,872	5.23	—	—	—	100.00	100.00				
3 地方譲与税	26,138,296,000	3.71	25,978,864,333	3.78	25,978,864,333	3.83	—	—	—	99.39	100.00				
4 地方特例交付金	1,892,781,000	0.27	1,892,781,000	0.28	1,892,781,000	0.28	—	—	—	100.00	100.00				
5 地方交付税	171,092,170,000	24.26	171,397,464,000	24.91	171,397,464,000	25.28	—	—	—	100.18	100.00				
6 交通安全対策 特別交付金	700,000,000	0.10	658,857,000	0.10	658,857,000	0.10	—	—	—	94.12	100.00				
7 分担金及び負担金	5,342,733,000	0.76	5,473,399,107	0.80	5,473,399,107	0.81	—	—	—	102.45	100.00				
8 使用料及び手数料	6,113,341,000	0.87	6,382,426,036	0.93	6,251,633,549	0.92	—	8,127,752	122,664,735	102.26	97.95				
9 国庫支出金	90,648,469,000	12.86	80,616,591,261	11.72	80,616,591,261	11.89	—	—	—	88.93	100.00				
10 財産収入	2,003,115,000	0.28	2,076,551,315	0.30	2,076,146,385	0.31	—	—	404,930	103.65	99.98				
11 寄附金	45,763,000	0.01	44,177,809	0.01	44,177,809	0.01	—	—	—	96.54	100.00				
12 繰入金	36,220,027,000	5.14	33,861,165,748	4.92	33,861,165,748	4.99	—	—	—	93.49	100.00				
13 諸収入	12,895,744,000	1.83	16,539,373,024	2.40	13,203,700,618	1.95	47,835	1,626,723,736	1,708,996,505	102.39	79.83				
14 県債	118,763,712,000	16.84	102,661,611,113	14.92	102,661,611,113	15.14	—	—	—	86.44	100.00				
15 繰越金	7,007,436,000	0.99	7,007,435,834	1.02	7,007,435,834	1.03	—	—	—	100.00	100.00				
合計	705,113,068,000	100.00	688,043,031,831	100.00	677,950,932,698	100.00	1,948,477	2,361,484,035	7,732,563,575	96.15	98.53				

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率
	円	%	円	%	繰 越 費 用	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
1 議 会 費	1,573,067,000	0.20	1,517,758,932	0.23	—	—	—	—	55,308,068	96.48	—
2 総 務 費	53,189,171,000	9.39	51,919,601,043	7.76	—	328,129,000	—	328,129,000	941,440,957	97.61	0.62
3 民 生 費	96,983,229,000	13.08	92,018,979,869	13.76	—	3,896,939,000	—	3,896,939,000	1,067,310,131	94.88	4.02
4 衛 生 費	22,566,701,000	2.39	21,788,334,960	3.26	—	—	—	—	778,366,040	96.55	—
5 労 働 費	10,905,209,000	1.48	10,220,154,636	1.53	—	—	—	—	685,054,364	93.72	—
6 農 林 水 産 業 費	42,041,068,000	5.89	38,477,827,686	5.75	—	3,392,651,000	—	3,392,651,000	170,589,314	91.52	8.07
7 商 工 費	9,038,398,000	1.46	7,978,233,356	1.19	—	—	—	—	1,060,164,644	88.27	—
8 土 木 費	79,022,698,000	11.80	62,421,485,306	9.33	—	15,546,730,000	—	15,546,730,000	1,054,482,694	78.99	19.67
9 警 察 費	44,565,977,000	6.24	43,703,450,620	6.53	—	499,840,000	—	499,840,000	362,686,380	98.06	1.12
10 教 育 費	170,751,026,000	23.81	167,460,747,019	25.04	—	2,508,343,000	20,337,000	2,528,680,000	761,598,981	98.07	1.48
11 災 害 復 旧 費	8,642,801,000	1.07	5,674,379,680	0.85	—	2,661,969,000	—	2,661,969,000	306,452,320	65.65	30.80
12 公 債 費	102,576,766,000	14.47	102,519,133,507	15.33	—	—	—	—	57,632,493	99.94	—
13 諸 支 出 金	63,103,953,000	8.71	63,101,271,753	9.43	—	—	—	—	2,681,247	99.99	—
14 予 備 費	153,004,000	0.01	—	—	—	—	—	—	153,004,000	—	—
合 計	705,113,068,000	100.00	668,801,358,367	100.00	—	28,834,601,000	20,337,000	28,854,938,000	7,456,771,633	94.85	4.09

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳				入		
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率
	円	円	円	円	円	%	%
母子寡婦福祉資金貸付金	75,144,000	223,302,233	151,778,706	652,811	70,870,716	201.98	67.97
心身障害者扶養共済制度	237,377,000	237,477,810	234,433,600	-	3,044,210	98.76	98.72
就農支援資金貸付金	349,037,000	501,844,563	364,648,650	-	137,195,913	104.47	72.66
県営食肉地方卸売市場	1,212,948,000	1,213,774,964	1,213,761,789	-	13,175	100.07	100.00
造林事業等	64,075,276,000	64,088,579,723	64,088,579,723	-	-	100.02	100.00
農業水産総合センター	37,222,000	37,221,180	37,221,180	-	-	100.00	100.00
農業研究所実験農場	789,029,000	937,471,440	930,141,483	-	7,329,957	117.88	99.22
林業改善資金貸付金	101,514,000	243,346,174	242,497,359	-	848,815	238.88	99.65
沿岸漁業改善資金貸付金	1,837,894,000	5,136,833,444	4,411,358,562	1,640,000	723,834,882	240.02	85.88
中小企業支援資金貸付金	1,353,673,000	1,353,891,587	1,353,891,587	-	-	100.02	100.00
内陸工業団地及び流通業務	2,120,386,000	2,552,889,058	2,552,889,058	-	-	120.40	100.00
団地造成事業	258,938,000	258,588,118	258,588,118	-	-	99.86	100.00
公共用地等取得事業	4,575,624,000	4,399,978,595	4,381,386,720	398,545	18,193,330	95.75	99.58
後楽園	4,883,595,000	8,842,562,578	8,842,562,578	-	-	181.07	100.00
港湾整備事業	214,108,000	199,196,190	199,196,190	-	-	93.04	100.00
流域下水道事業	7,189,095,000	7,187,670,252	7,187,670,252	-	-	99.98	100.00
県立高等学校実習経営	1,175,660,000	1,152,711,766	1,152,711,766	-	-	98.05	100.00
収入証紙等	167,128,056,000	167,075,720,090	167,075,720,090	-	-	99.97	100.00
用品調達	257,614,576,000	265,643,059,765	264,679,037,411	2,691,356	961,330,998	102.74	99.64
公債管理							
合計							

歳 出

会 計 別	歳 出						歳入歳出 差引額	翌年度財源 繰越額	実質収支額	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額				予算現額に 対する支出 済額の比率
			継続 繰越	繰越明許費	事故繰越し					
母子寡婦福祉資金貸付金	円	円	円	円	円	円	円	円		
心身障害者扶養共済制度	75,144,000	63,281,299	-	-	-	11,862,701	-	88,497,407		
就農支援資金貸付金	237,377,000	234,433,600	-	-	-	2,943,400	-	0		
県営食肉地方卸売市場	349,037,000	349,032,261	-	-	-	4,739	-	15,616,389		
造林事業等	1,212,948,000	1,212,895,897	-	-	-	52,103	-	865,892		
農林水産総合センタ－農業 研究所実験農場	64,075,276,000	64,053,678,096	-	-	-	10,727,904	10,870,000	24,031,627		
林業改善資金貸付金	37,222,000	37,221,180	-	-	-	820	-	0		
沿岸漁業改善資金貸付金	789,029,000	759,717,632	-	-	-	29,311,368	-	170,423,851		
中小企業支援資金貸付金	101,514,000	66,983,620	-	-	-	34,530,380	-	175,513,739		
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業	1,837,894,000	1,657,209,054	-	-	-	180,684,946	-	2,754,149,508		
公共用地等取得事業	1,353,673,000	1,352,859,504	-	-	-	813,496	-	1,032,083		
後 楽 園	2,120,386,000	1,806,669,021	-	-	-	266,229,979	47,487,000	698,733,037		
港 湾 整 備 事 業	258,938,000	251,666,904	-	-	-	7,271,096	-	6,921,214		
流域下水道事業	4,575,624,000	4,350,874,997	-	-	-	33,949,003	6,000,000	24,511,723		
県立高等学校実習経営	4,883,595,000	4,614,661,078	-	-	-	155,510,922	27,423,000	4,200,478,500		
収入証紙等	214,108,000	199,196,190	-	-	-	14,911,810	-	0		
用品調達	7,189,095,000	7,030,740,398	-	-	-	158,354,602	-	156,929,854		
公債管理	1,175,660,000	1,143,262,683	-	-	-	32,397,317	-	9,449,083		
合 計	167,128,056,000	167,075,720,090	-	-	-	52,335,910	-	0		
	257,614,576,000	256,260,103,504	-	-	-	991,892,496	91,780,000	8,327,153,907		

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	平成23年度		平成22年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	191,399,174,069	28.23	192,255,609,382	27.73	△ 856,435,313	△ 0.45
2 地方消費税清算金	35,427,930,872	5.23	35,617,664,735	5.14	△ 189,733,863	△ 0.53
3 地方譲与税	25,978,864,333	3.83	24,544,752,002	3.54	1,434,112,331	5.84
4 地方特例交付金	1,892,781,000	0.28	2,391,594,000	0.34	△ 498,813,000	△ 20.86
5 地方交付税	171,397,464,000	25.28	165,429,544,000	23.86	5,967,920,000	3.61
6 交通安全対策特別交付金	658,857,000	0.10	677,672,000	0.10	△ 18,815,000	△ 2.78
7 分担金及び負担金	5,473,399,107	0.81	5,223,053,146	0.75	250,345,961	4.79
8 使用料及び手数料	6,251,633,549	0.92	6,280,824,313	0.91	△ 29,190,764	△ 0.46
9 国庫支出金	80,616,591,261	11.89	88,366,971,920	12.74	△ 7,750,380,659	△ 8.77
10 財産収入	2,076,146,385	0.31	1,616,605,851	0.23	459,540,534	28.43
11 寄附金	44,177,809	0.01	65,254,383	0.01	△ 21,076,574	△ 32.30
12 繰入金	33,861,165,748	4.99	30,663,903,927	4.42	3,197,261,821	10.43
13 諸収入	13,203,700,618	1.95	14,442,693,594	2.08	△ 1,238,992,976	△ 8.58
14 県債	102,661,611,113	15.14	122,079,200,000	17.61	△ 19,417,588,887	△ 15.91
15 繰越金	7,007,435,834	1.03	3,725,452,566	0.54	3,281,983,268	88.10
合計	677,950,932,698	100.00	693,380,795,819	100.00	△ 15,429,863,121	△ 2.23

歳 出

款 別	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		差 引 増 減 (△)	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	増 減 率 %
1 議 会 費	1,517,758,932	0.23	1,373,531,625	0.20	144,227,307	10.50
2 総 務 費	51,919,601,043	7.76	65,429,907,939	9.53	△ 13,510,306,896	△ 20.65
3 民 生 費	92,018,979,869	13.76	91,331,091,859	13.31	687,888,010	0.75
4 衛 生 費	21,788,334,960	3.26	16,445,425,262	2.40	5,342,909,698	32.49
5 労 働 費	10,220,154,636	1.53	9,951,414,715	1.45	268,739,921	2.70
6 農 林 水 産 業 費	38,477,827,686	5.75	39,417,705,900	5.74	△ 939,878,214	△ 2.38
7 商 工 費	7,978,233,356	1.19	9,494,446,951	1.38	△ 1,516,213,595	△ 15.97
8 土 木 費	62,421,485,306	9.33	68,399,365,765	9.97	△ 5,977,880,459	△ 8.74
9 警 察 費	43,703,450,620	6.53	44,355,697,345	6.46	△ 652,246,725	△ 1.47
10 教 育 費	167,460,747,019	25.04	169,970,035,308	24.76	△ 2,509,288,289	△ 1.48
11 災 害 復 旧 費	5,674,379,680	0.85	3,256,763,388	0.47	2,417,616,292	74.23
12 公 債 費	102,519,133,507	15.33	104,182,464,327	15.18	△ 1,663,330,820	△ 1.60
13 諸 支 出 金	63,101,271,753	9.44	62,765,509,601	9.15	335,762,152	0.53
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	668,801,358,367	100.00	686,373,359,985	100.00	△ 17,572,001,618	△ 2.56

(2) 特別会計

会計別	歳入		歳出		増減率	
	額		額			増減率
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度		
	金額	金額	金額	金額		
母子寡婦福祉資金貸付金	151,778,706	173,710,730	△ 21,932,024	82,643,050	△ 19,361,751	△ 23.43
心身障害者扶養共済制度	234,433,600	236,716,132	△ 2,282,532	229,359,292	5,074,308	2.21
就農支援資金貸付金	364,648,650	470,165,769	△ 105,517,119	277,638,739	71,393,522	25.71
県営食肉地方卸売市場	1,213,761,789	1,251,601,781	△ 37,839,992	1,249,413,436	△ 36,517,539	△ 2.92
造林事業等	64,088,579,723	65,257,785,411	△ 1,169,205,688	65,244,341,631	△ 1,190,663,535	△ 1.82
農林水産総合センタ－農業	37,221,180	41,847,915	△ 4,626,735	9,840,425	27,380,755	278.25
研究所実験農場	930,141,483	937,210,779	△ 7,069,296	759,717,632	△ 1,730,564	△ 0.23
林業改善資金貸付金	242,497,359	238,085,402	4,411,957	53,714,045	13,269,575	24.70
沿岸漁業改善資金貸付金	4,411,358,562	4,120,175,475	291,183,087	1,823,016,536	△ 165,807,482	△ 9.10
中小企業支援資金貸付金	1,353,891,587	1,387,766,423	△ 33,874,836	1,385,853,744	△ 32,994,240	△ 2.38
内陸工業団地及び流通業務団	2,552,889,058	3,026,406,324	△ 473,517,266	2,143,280,384	△ 336,611,363	△ 15.71
地造成事業	258,588,118	270,696,739	△ 12,108,621	247,092,599	4,574,305	1.85
公共用地等取得事業	4,381,386,720	5,054,728,353	△ 673,341,633	4,113,958,406	236,916,591	5.76
後楽園	8,842,562,578	8,629,619,235	212,943,343	4,805,809,768	△ 191,148,690	△ 3.98
港湾整備事業	199,196,190	191,650,448	7,545,742	107,692,287	91,503,903	84.97
流域下水道事業	7,187,670,252	7,692,189,369	△ 504,519,117	7,168,802,526	△ 138,062,128	△ 1.93
県立高等学校実習経営	1,152,711,766	1,388,614,188	△ 235,902,422	1,348,645,603	△ 205,382,920	△ 15.23
収入証紙等	167,075,720,090	186,893,457,451	△ 19,817,737,361	186,893,457,451	△ 19,817,737,361	△ 10.60
用品調達	264,679,037,411	287,262,427,924	△ 22,583,390,513	277,946,008,118	△ 21,685,904,614	△ 7.80
公債管理						
合計						

付表3 県債発行及び元利償還表

区 分	平成22年度末 現在 高	平成23年度 発 行 額	平成23年度 元金償還額	平成23年度 利子支払額	平成23年度末 現在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 共 事 業 等 債	334,403,718	14,836,300	30,479,113	5,263,092	318,760,905
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	6,298,542	185,700	455,074	121,382	6,029,168
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	580,578	39,100	84,498	6,304	535,180
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	4,041,555	1,600,100	676,628	43,291	4,965,027
緊 急 防 災 ・ 減 債 業	0	1,202,500	0		1,202,500
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	5,587,423	224,900	131,689	102,754	5,680,634
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,044,289	312,000	108,749	27,114	2,247,540
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	5,195,772	247,900	66,354	69,965	5,377,318
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	1,286,384	579,000	21,329	15,304	1,844,055
一 般 単 独 事 業 債	434,594,127	15,347,000	28,342,354	5,585,701	421,598,773
一 都 道 府 県 等 整 備 事 業 債	4,325,230	0	495,455	63,800	3,829,775
行 政 改 革 推 進 債	24,463,501	0	428,250	247,356	24,035,251
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	669,359	0	112,409	12,000	556,950
下 水 道 事 業 債	989,358	0	41,650	22,982	947,708
病 院 事 業 債	6,328,434	0	242,232	96,645	6,086,202
退 職 手 当 債	59,139,004	4,350,000	2,205,748	707,053	61,283,256
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	6,965,307	359,311	13,910	0	7,310,708
財 源 対 策 債	13,919,059	470,000	880,558	177,982	13,508,501
減 収 補 填 債 (昭 和 57、61、平 成 5 ～ 7、9 ～ 23 年 度 分)	25,316,965	0	1,225,313	363,920	24,091,652
臨 時 財 政 特 例 債	4,379,946	0	1,973,531	136,309	2,406,415
減 税 補 填 債	21,394,032	0	1,170,075	247,697	20,223,957
臨 時 税 収 補 填 債	3,283,941	0	440,164	66,022	2,843,777
臨 時 財 政 対 策 債	304,044,594	62,907,800	10,629,621	3,867,973	356,322,773
調 整 債 (昭 和 60 ～ 63 年 度 分)	46,495	0	26,063	879	20,432
減 収 補 填 債 特 例 分 (平 成 14 ・ 19 ～ 23 年 度 分)	31,086,886	0	964,672	445,260	30,122,214
そ の 他	15,089,648	0	967,580	347,785	14,122,068
(一 般 会 計) 計	1,315,474,147	102,661,611	82,183,019	18,038,570	1,335,952,739

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度 発 行 額	平成23年度 元金償還額	平成23年度 利子支払額	平成23年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	67,181,852	1,956,000	5,414,511	1,033,646	63,723,341
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	1,002,401	32,400	106,818	14,232	927,983
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	7,984,743	254,800	1,202,797	106,764	7,036,746
(特別会計) 計	76,168,996	2,243,200	6,724,126	1,154,642	71,688,070
合 計	1,391,643,143	104,904,811	88,907,145	19,193,212	1,407,640,809

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

款別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額	過納額	収入未済額(B)		(B/A) %	収入未済の内訳			収入未済を生じた主な理由
					円	%		現年度分 円	%	過年度分 円	
県税	198,024,403,379	191,399,174,069	726,632,547	1,900,642	5,900,497,405	2.98	1,676,440,802	28.41	4,224,056,603	71.59	納入義務者の経済事情による。
地方消費税清算金	35,427,930,872	35,427,930,872			0				0		
地方譲与税	25,978,864,333	25,978,864,333			0				0		
地方特例交付金	1,892,781,000	1,892,781,000			0				0		
地方交付税	171,397,464,000	171,397,464,000			0				0		
交通安全対策特別交付金	658,857,000	658,857,000			0				0		
分担金及び負担金	5,473,399,107	5,473,399,107			0				0		
使用料及び手数料	6,382,426,036	6,251,633,549	8,127,752		122,664,735	1.92	28,121,724	22.93	94,543,011	77.07	納入義務者の経済事情による。
国庫支出金	80,616,591,261	80,616,591,261			0				0		
財産収入	2,076,551,315	2,076,146,385			404,930	0.02	0	0.00	404,930	100.00	納入義務者の経済事情による。
寄附金	44,177,809	44,177,809			0				0		
繰入金	33,861,165,748	33,861,165,748			0				0		
諸収入	16,539,373,024	13,203,700,618	1,626,723,736	47,835	1,708,996,505	10.33	217,921,725	12.75	1,491,074,780	87.25	納入義務者の経済事情による。
県債	102,661,611,113	102,661,611,113			0				0		
繰越金	7,007,435,834	7,007,435,834			0				0		
合計	688,043,031,831	677,950,932,698	2,361,484,035	1,948,477	7,732,563,575	1.12	1,922,484,251	24.86	5,810,079,324	75.14	

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

会計別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額(B) 円	比率 B/A %	収入未済の内訳		収入未済を生じた主な理由		
						現年度分 円	比率 %		過年度分 円	比率 %
母子寡婦福祉資金貸付金	223,302,233	151,778,706	652,811	70,870,716	31.74	8,088,695	11.41	62,782,021	88.59	借受者の経済事情による。
心身障害者扶養共済制度	237,477,810	234,433,600	0	3,044,210	1.28	135,360	4.45	2,908,850	95.55	納入義務者の経済事情による。
就農支援資金貸付金	501,844,563	364,648,650	0	137,195,913	27.34	26,156,315	19.06	111,039,598	80.94	借受者の経営不振による。
県営食肉地方卸売市場	1,213,774,964	1,213,761,789	0	13,175	0.00	0	0.00	13,175	100.00	債務者の資金不足による。
造林事業等	64,088,579,723	64,088,579,723	0	0		0		0		
農林水産総合センター 農業研究所実験農場	37,221,180	37,221,180	0	0		0		0		
林業改善資金貸付金	937,471,440	930,141,483	0	7,329,957	0.78	0	0.00	7,329,957	100.00	借受者の資金不足による。
沿岸漁業改善資金貸付金	243,346,174	242,497,359	0	848,815	0.35	551,175	64.93	297,640	35.07	借受人及び連帯保証人の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	5,136,833,444	4,411,358,562	1,640,000	723,834,882	14.09	0	0.00	723,834,882	100.00	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,353,891,587	1,353,891,587	0	0		0		0		
公共用地等取得事業	2,552,889,058	2,552,889,058	0	0		0		0		
後楽園	258,588,118	258,588,118	0	0		0		0		
港湾整備事業	4,399,978,595	4,381,386,720	398,545	18,193,330	0.41	2,331,480	12.82	15,861,850	87.18	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	8,842,562,578	8,842,562,578	0	0		0		0		
県立高等学校実習経営	199,196,190	199,196,190	0	0		0		0		
収入証紙等	7,187,670,252	7,187,670,252	0	0		0		0		
用品調達	1,152,711,766	1,152,711,766	0	0		0		0		
公債管理	167,075,720,090	167,075,720,090	0	0		0		0		
合計	265,643,059,765	264,679,037,411	2,691,356	961,330,998	0.36	37,263,025	3.88	924,067,973	96.12	

付表5 不用額表

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 削減及び自然残
1 議会費	1,573,067,000	1,517,758,932	55,308,068	0	55,308,068	3.52	0.74	0	55,308,068
2 総務費	53,189,171,000	51,919,601,043	1,269,569,957	328,129,000	941,440,957	1.77	12.63	11,978,036	56,139,081
3 民生費	96,983,229,000	92,018,979,869	4,964,249,131	3,896,939,000	1,067,310,131	1.10	14.31	0	939,512,847
4 衛生費	22,566,701,000	21,788,334,960	778,366,040	0	778,366,040	3.45	10.44	0	651,863,999
5 労働費	10,905,209,000	10,220,154,636	685,054,364	0	685,054,364	6.28	9.19	550,209	662,440,081
6 農林水産業費	42,041,068,000	38,477,827,686	3,563,240,314	3,392,651,000	170,589,314	0.41	2.29	6,409,953	71,559,041
7 商工費	9,038,398,000	7,978,233,356	1,060,164,644	0	1,060,164,644	11.73	14.22	117,417,701	912,089,848
8 土木費	79,022,698,000	62,421,485,306	16,601,212,694	15,546,730,000	1,054,482,694	1.33	14.14	10,426,628	947,929,112
9 警察費	44,565,977,000	43,703,450,620	862,526,380	499,840,000	362,686,380	0.81	4.86	7,449,982	0
10 教育費	170,751,026,000	167,460,747,019	3,290,278,981	2,528,680,000	761,598,981	0.45	10.21	0	1,257,594
11 災害復旧費	8,642,801,000	5,674,379,680	2,968,421,320	2,661,969,000	306,452,320	3.55	4.11	906,000	305,052,066
12 公債費	102,576,766,000	102,519,133,507	57,632,493	0	57,632,493	0.06	0.77	0	57,632,493
13 諸支出金	63,103,953,000	63,101,271,753	2,681,247	0	2,681,247	0.00	0.04	0	2,681,247
14 予備費	153,004,000	0	153,004,000	0	153,004,000	100.00	2.05	0	153,004,000
合計	705,113,068,000	668,801,358,367	36,311,709,633	28,854,938,000	7,456,771,633	1.06	100.00	155,138,509	4,761,161,409
									2,540,471,715

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由	
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの 節減及び自然残
母子寡婦福祉資金貸付金	75,144,000	63,281,299	11,862,701	0	11,862,701	15.79	1.20	11,315,000	547,701
心身障害者扶養共済制度	237,377,000	234,433,600	2,943,400	0	2,943,400	1.24	0.30	2,465,740	477,660
就農支援資金貸付金	349,037,000	349,032,261	4,739	0	4,739	0.00	0.00	739	4,000
県営食肉地方卸売市場	1,212,948,000	1,212,895,897	52,103	0	52,103	0.00	0.01	646	51,457
造林事業	64,075,276,000	64,053,678,096	21,597,904	10,870,000	10,727,904	0.02	1.08	1,961	10,725,943
農林水産総合センター農業研究所 実験農場	37,222,000	37,221,180	820	0	820	0.00	0.00	820	0
林業改善資金貸付金	789,029,000	759,717,632	29,311,368	0	29,311,368	3.71	2.95	29,087,993	223,375
沿岸漁業改善資金貸付金	101,514,000	66,983,620	34,530,380	0	34,530,380	34.02	3.48	33,407,000	1,123,380
中小企業支援資金貸付金	1,837,894,000	1,657,209,054	180,684,946	0	180,684,946	9.83	18.22	169,376,978	11,307,968
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	1,353,673,000	1,352,859,504	813,496	0	813,496	0.06	0.08	809,824	3,672
公共用地等取得事業	2,120,386,000	1,806,669,021	313,716,979	47,487,000	266,229,979	12.56	26.84		266,229,979
後楽園	258,938,000	251,666,904	7,271,096	0	7,271,096	2.81	0.73		7,271,096
港湾整備事業	4,575,624,000	4,350,874,997	224,749,003	190,800,000	33,949,003	0.74	3.42		33,949,003
流域下水道事業	4,883,595,000	4,614,661,078	268,933,922	113,423,000	155,510,922	3.18	15.68		155,510,922
県立高等学校実習経営	214,108,000	199,196,190	14,911,810	0	14,911,810	6.96	1.50	892,052	14,017,758
収入証紙等	7,189,095,000	7,030,740,398	158,354,602	0	158,354,602	2.20	15.96	45,792,047	112,562,555
用品調達	1,175,660,000	1,143,262,683	32,397,317	0	32,397,317	2.76	3.27		32,397,317
公債管理	167,128,056,000	167,075,720,090	52,335,910	0	52,335,910	0.03	5.28		52,335,910
合計	257,614,576,000	256,260,103,504	1,354,472,496	362,580,000	991,892,496	0.39	100.00	29,984,211	698,739,696

岡山県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度の基金運用状況審査の対象は、次の5基金である。

- 1 岡山県土地開発基金
- 2 岡山県工業技術振興基金
- 3 岡山県福祉基金
- 4 岡山県企業立地資金貸付基金
- 5 岡山県工業団地開発関連事業基金

第2 審査の実施方針

平成23年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成23年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

2 審査意見

審査の結果、各基金の運用は、おおむね適正に行われている。

なお、岡山県工業団地開発関連事業基金については、平成23年4月1日をもって廃止されている。

第4 基金運用の状況

1 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から積立金及び基金運用利息等1億8,967万9,885円が繰り入れられたことなどにより、平成23年度末現在の基金総額は112億9,463万5,114円となっている。

区 分	平成22年度末	平成23年度		平成23年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権(貸付金)	円 317,091	円 1,379,199	円 317,091	円 1,379,199	
2 不 動 産	10,139,433,625	0	626,551,926	9,512,881,699	
3 現 金	1,428,576,439	353,176,976	1,379,199	1,780,374,216	
合 計	11,568,327,155	354,556,175	628,248,216	11,294,635,114	

(2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成22年度末	平成23年度		平成23年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 317,091	円 1,379,199	円 317,091	円 1,379,199	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は民間への売却によるものである。

平成22年度末 保有額	平成23年度		平成23年度末 保有額	備 考
	取得額	処分額	保有額	
円 10,139,433,625	円 0	円 626,551,926	円 9,512,881,699	△ 5,524.44m ²

2 岡山県工業技術振興基金

この基金は、県内中小企業の工業技術振興を図るための資金として、財団法人岡山県産業振興財団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息8万2,412円が繰り入れられたことにより、平成23年度末現在の基金総額は5,113万642円となっている。

区 分	平成22年度末 現 在 高	平 成 2 3 年 度		平成23年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	51,048,230	82,412	0	51,130,642	
合 計	51,048,230	82,412	0	51,130,642	

(2) 基金の運用状況

財団法人岡山県産業振興財団への貸付実績はない。

3 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から寄附金及び基金運用利息607万4,241円が繰り入れられたことなどにより、平成23年度末現在の基金総額は22億6,829万5,870円となっている。

区 分	平成22年度末 現 在 高	平 成 2 3 年 度		平成23年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 459,000,000	円 0	円 139,000,000	円 320,000,000	
2 現 金	1,803,221,629	145,074,241	0	1,948,295,870	
合 計	2,262,221,629	145,074,241	139,000,000	2,268,295,870	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、財団法人岡山県福祉事業団への貸付実績はなく、貸付金の償還のみである。

区 分	平成22年度末 貸付残額	平成 23 年 度		平成23年度末 貸付残額	備 考
		貸付額	償還額		
(財)岡山県福祉 事業団	円 459,000,000	円 0	円 139,000,000	円 320,000,000	
合 計	459,000,000	0	139,000,000	320,000,000	

4 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息83万3,690円が繰り入れられたため、平成23年度末現在の基金総額は4億7,424万1,012円となっている。

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成 23 年 度		平成23年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権(貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	473,407,322	833,690	0	474,241,012	
合 計	473,407,322	833,690	0	474,241,012	

(2) 基金の運用状況

当該年度、融資実績はない。

5 岡山県工業団地開発関連事業基金

この基金は、工業団地の開発に関連する公共施設の整備等を実施する市町村に対し、当該事業に必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、平成23年4月1日をもって基金は廃止された。

区 分	平成22年度末 現 在 高	平 成 2 3 年 度		平成23年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権（貸付金）	円 807,628,888	円 0	円 807,628,888	円 —	
2 現 金	346,169,029	0	346,169,029	—	
合 計	1,153,797,917	0	1,153,797,917	—	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末 貸 付 残 額	平 成 2 3 年 度		平成23年度末 貸 付 残 額	備 考
		貸 付 額	償 還 額		
市 町 村	円 284,628,888	円 0	円 0	円 —	
岡山県一般会計	523,000,000	0	0	—	
合 計	807,628,888	0	0	—	

